

マネックスグループ

2024年3月期 第3四半期 決算説明資料

2024年1月31日



企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p.1
目次	p.2
Ⅰ. ハイライト	p.3~p.12
Ⅱ. 連結業績	p.13~p.31
Ⅲ. ビジネスアップデート	p.32~p.50
Appendix. グループ概要	p.51~p.65
ディスクレーマー	p.66

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

マネックス証券は各アライアンスを通じて、全国的な資産形成の裾野拡大を促進。各社の成長戦略を推進し、当社グループは成長投資によりさらなる企業価値向上を目指す。



新たな業務提携



生活基盤に根差した
プラットフォームと連携し、
全国的な貯蓄から投資への流れを加速

既存の事業基盤



アクティブトレーダー層
へのサービス提供



グローバル戦略を展開

成長投資領域

アセットマネジメント
ビジネス、その他

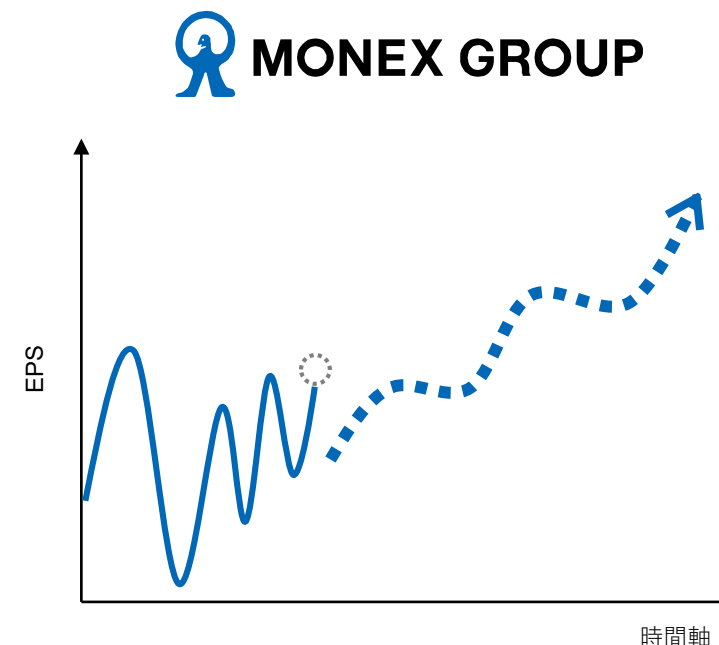
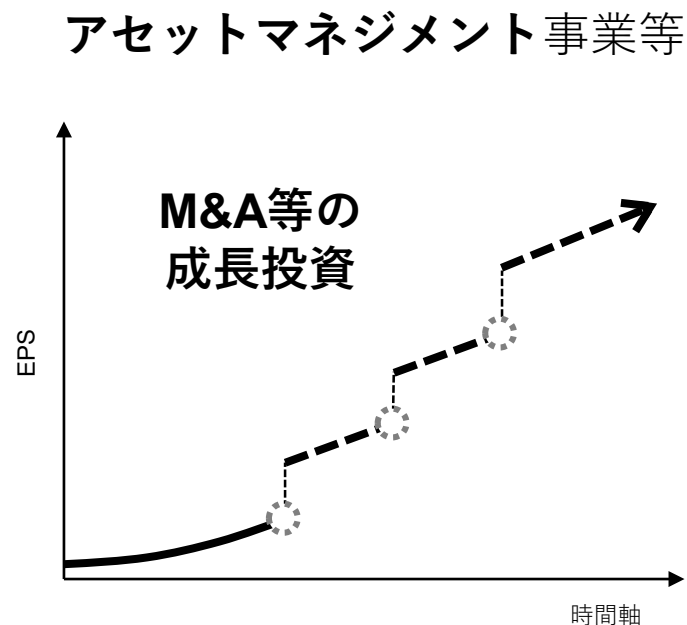
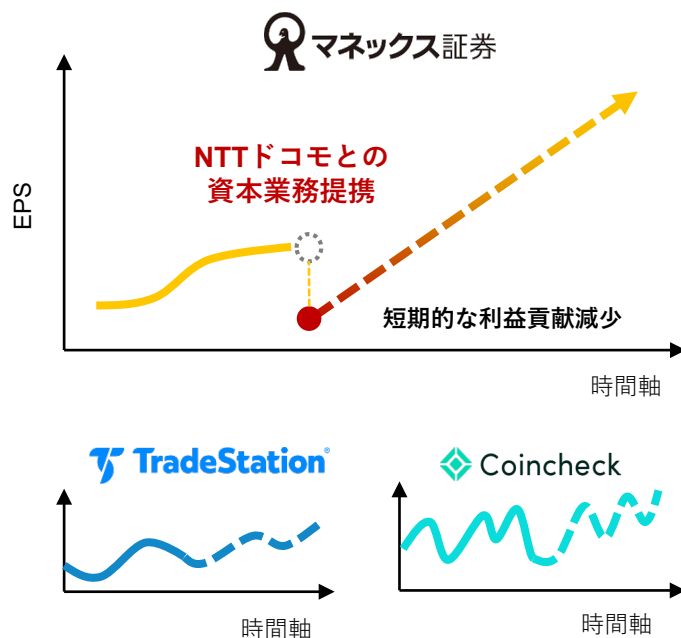
安定的な収益ベースの拡大
ならびに
新たな価値創造に資する事業

NTTドコモとの資本業務提携を機に、マネックス証券は非連続な成長機会を獲得。当社は本資本業務提携により得る資金の一部を成長投資に充て、EPS*の安定的成長を志向。

既存の事業基盤

成長投資領域

連結業績



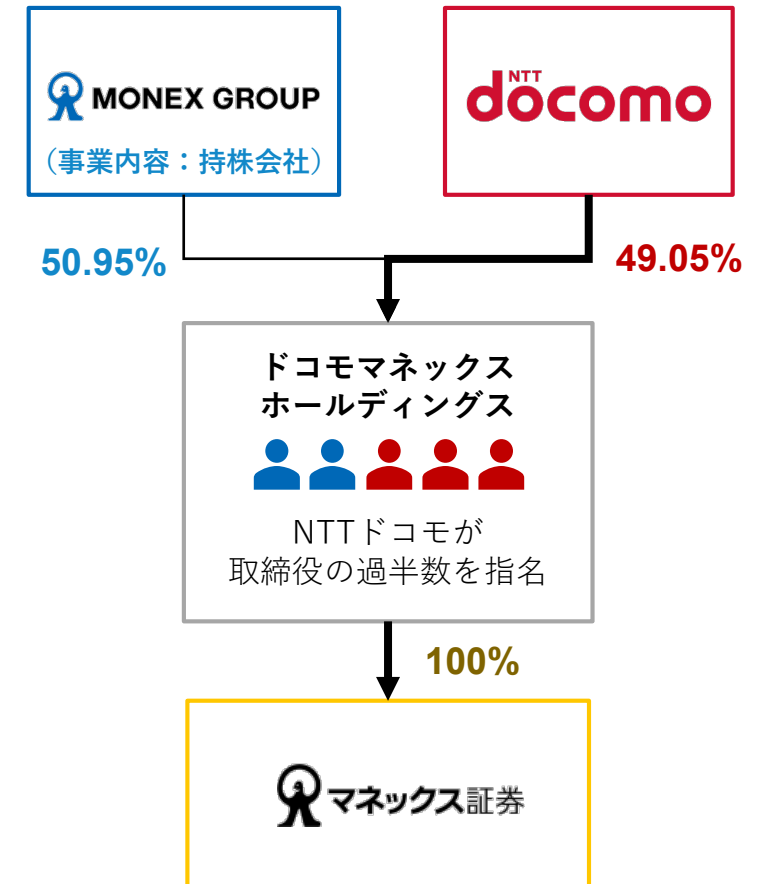
*Earnings per share = 1株当たり当期利益

資本業務提携の対価を活用し、成長投資による企業価値向上および株主還元の充実を図る。

資本業務提携による獲得資金およびその資金使途

1 取引条件	中間持株会社の株式価値（100%）	約970億円
	当社からNTTドコモへの株式譲渡価額（48.0%）	約466億円 （税金考慮前）
	NTTドコモによる中間持株会社への増資額	約20億円
2 資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ・還元方針の大幅な見直し（次ページ参照） ・アセットマネジメントビジネスを含む成長投資 	
3 収益・財務インパクト <small>（連結ベース、税金・税効果考慮前）</small>	・株式売却益 （当期第4四半期に計上予定）	約188億円※1
	・持分法の適用による公正価値評価益 （当期第4四半期に計上予定）	約158億円※1

新たな資本関係※2



※1 詳細は2024年1月31日開示の以下プレスリリースを参照：“持分法の適用に伴う公正価値評価益等の計上に関するお知らせ”

※2 但し、実質支配力基準に基づき中間持株会社及びマネックス証券のいずれもNTTドコモの連結子会社となり、当社においては持分法適用会社となる。

2024年1月4日※¹に株主還元方針を変更。安定配当を継続しながらも、成長戦略を推進。

- 1株当たり配当金の下限を年15円から年30円へと2倍に引き上げ
- また、経営判断に基づき機動的に自己株式取得を実施
- さらにアセットマネジメントビジネス等の領域への成長投資を進めると共に、投資収益性や資本効率性に鑑み当社事業ポートフォリオを最適化
- これによりアセマネモデルの推進と業績拡大を図り、中長期での非連続な利益成長を企図
- なお、年間当期利益^{*2}の50%が配当下限支払総額を超過した場合、当期利益の50%を下限とした配当を実施^{*3}
- 上記の安定配当および成長投資を通じて、引き続きTSR（Total Shareholder Return）向上を目指す

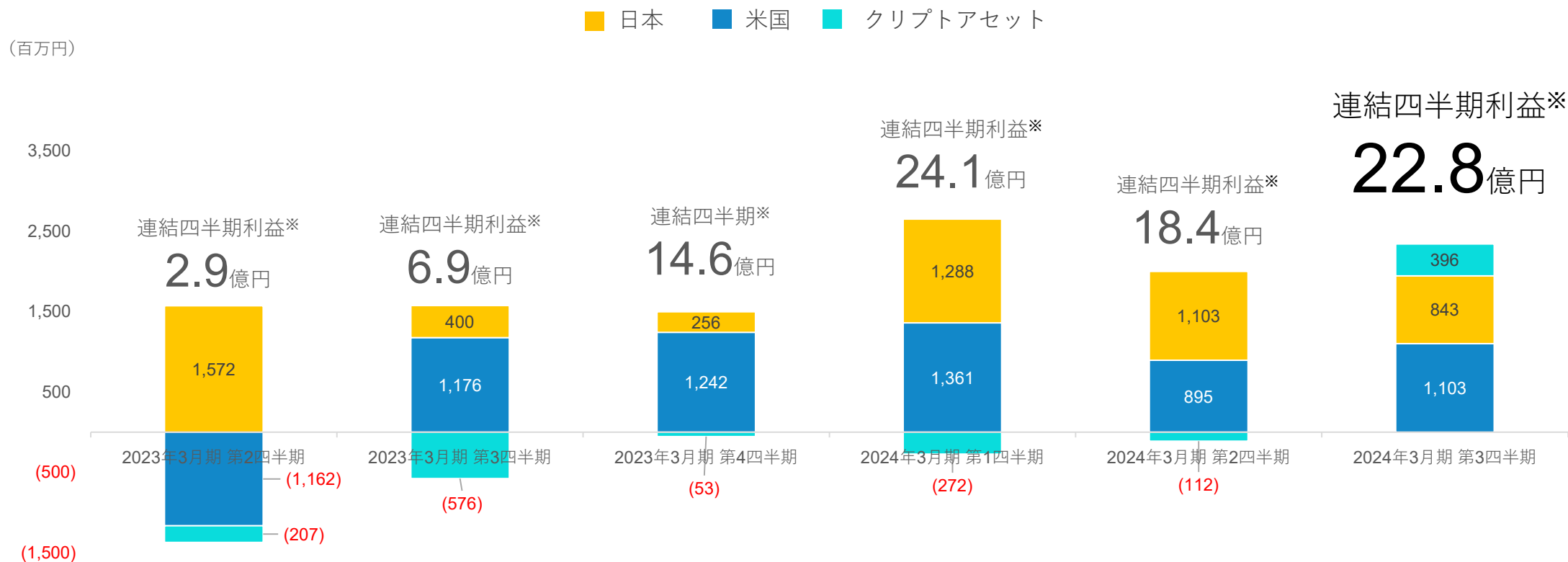


*1 NTTドコモとの業務提携のクロージング日 *2 親会社の所有者に帰属する当期利益

*3 1株当たりの当期利益の計算にあたり、NTT DOCOMOへの中間持株会社の株式譲渡にかかる利益は、その計算から除く

日本セグメントの安定した事業基盤、米国セグメントの好調な業績に加え、
 クリプトアセット事業の黒字化により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は増大。

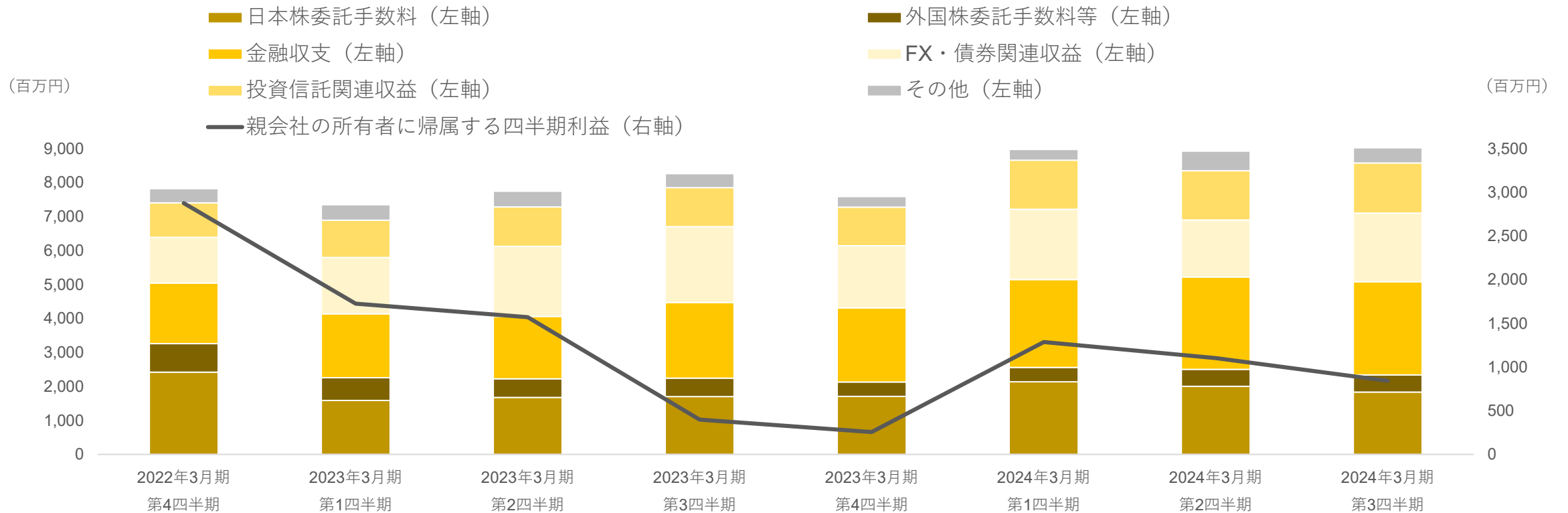
主要3セグメント別 親会社の所有者に帰属する四半期利益



※親会社の所有者に帰属する四半期利益

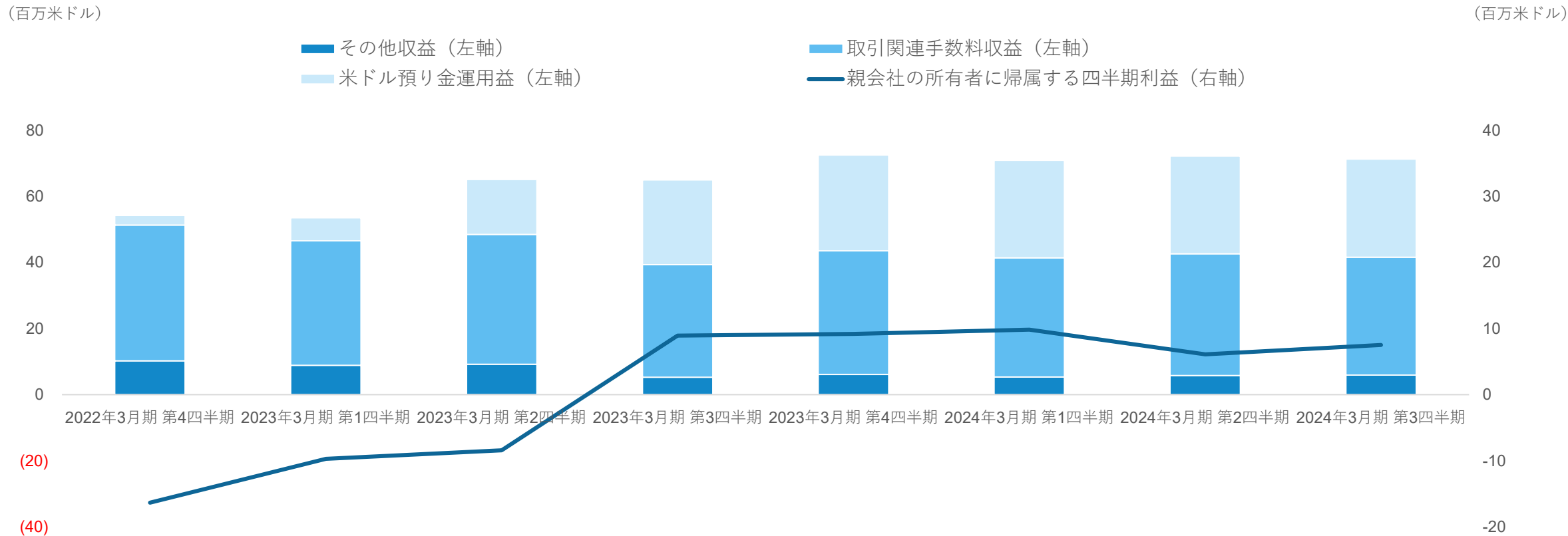
顧客預かり残高に連動する金融収支や投資信託関連収益が堅調に推移。
 多様かつ分散された商品が様々な市場環境でも補完的に収益を生み、安定した利益を創出。

日本セグメント 四半期収支推移



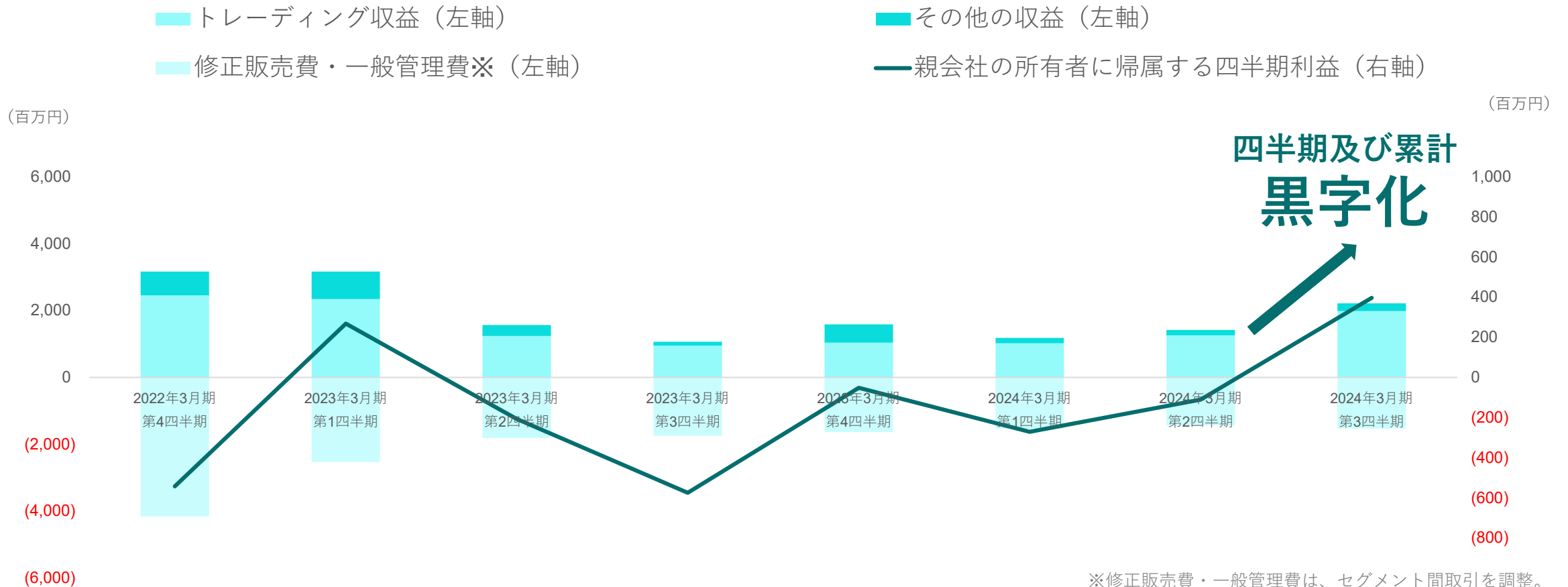
高金利環境下で顧客預り金運用益が安定推移する上、取引関連手数料収益も堅調なことから、四半期利益は安定。

米国セグメント 四半期収支推移



コスト構造改革の成果および暗号資産市場の回復により四半期及び通期で黒字化。

クリプトアセットセグメント 四半期収支推移



カナダ法人の暗号資産運用会社3iQ Digital Holdings Inc.を子会社化を発表。
今後増大が予想される世界の機関投資家や取引所における暗号資産運用ニーズを取り込み。

3iQ Digital Holdings Inc.

DIGITAL ASSET MANAGEMENT

カナダ・オンタリオ州で暗号資産運用会社のライセンスを有する暗号資産運用のパイオニア

■ 事業概要

- ・BTC※1とETH※1のETFをトロント証券取引所に上場
- ・暗号資産ファンドへの分散投資を可能にする投資プラットフォームも提供
- ・運用残高は2023年12月末時点で **854**百万カナダドル (約**644**百万米ドル)

■ グループシナジー

- ・3iQ社の持つ暗号資産関連の商品組成力を活用し、グループ企業間でのシナジーを最大限追求

■ 提供商品

主力商品

QBTC : BTC上場ファンド※2

QETH : ETH上場ファンド※2

QGCF : グローバル暗号資産ファンド

BTCQ : 3iQ BTC ETF

ETHQ : 3iQ ETH ETF

機関投資家向け

QMAP : 3iQ投資プラットフォーム

※1 BTC=ビットコイン、ETH=イーサリウム

※2 トロント証券取引所に上場

II. 連結業績

日本セグメントはストック収益増加等により前四半期同水準の利益を創出し、米国セグメントも引き続き好調に推移。クリプトアセットセグメントは黒字化を達成し、連結四半期利益※は**23億円**。

日本

信用収支や貸株収支などストック収益が好調に推移し増収。
デジタル広告の強化による広告宣伝費増があったものの、四半期利益は**8億円**。

米国

堅調な取引関連手数料収益に加え、高金利環境下で顧客預り金運用益も引き続き好調。
費用は前四半期比で減少し、四半期利益は**11億円**。

クリプトアセット

米国でのビットコインETF承認への期待感の高まりから暗号資産市場は回復し、取引量は増加。四半期利益は**4億円**。なお当期累計でも黒字を達成。

アジア・
パシフィック

香港のBoom証券は香港株・米国株を中心に低調な取引量となり、
四半期損益は△**0.4億円**。

投資

投資先株式の評価損を計上し、四半期損益は△**0.1億円**。

前四半期比（3ヶ月）実績（連結）

(百万円)	2024年3月期 2Q (2023年7月-9月)	2024年3月期 3Q (2023年10月-12月)	増減額	増減率(%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	20,749	21,369	+620	+3%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P17、19、21
販売費及び一般管理費	17,882	18,410	+528	+3%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P18、20、22
うち広告宣伝費	1,603	1,704	+100	+6%	
営業利益相当額	2,867	2,959	+92	+3%	
その他収益費用（純額）	△210	273	+482	-	
税引前四半期利益	2,657	3,231	+574	+22%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,844	2,284	+441	+24%	
E B I T D A	5,921	6,116	+195	+3%	

前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2024/3 2Q	2024/3 3Q	2024/3 2Q	2024/3 3Q	2024/3 2Q	2024/3 3Q	2024/3 2Q	2024/3 3Q	2024/3 2Q	2024/3 3Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	8,922	9,029	10,440	10,438	1,419	2,214	240	208	△43	△38
販売費及び一般管理費	7,617	7,829	8,845	8,936	1,505	1,642	267	247	24	30
うち広告宣伝費	552	612	903	960	140	126	13	12	2	-
営業利益相当額	1,305	1,200	1,595	1,502	△86	573	△27	△39	△67	△68
その他収益費用（純額）	319	111	△340	△90	△73	16	34	1	4	34
税引前四半期利益	1,625	1,311	1,255	1,412	△160	589	7	△38	△64	△34
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,103	843	895	1,103	△112	396	7	△35	△44	△14
E B I T D A	2,348	2,290	3,414	3,422	148	798	1	△6	△67	△68

備考

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP17、販管費はP18に増減分析を記載

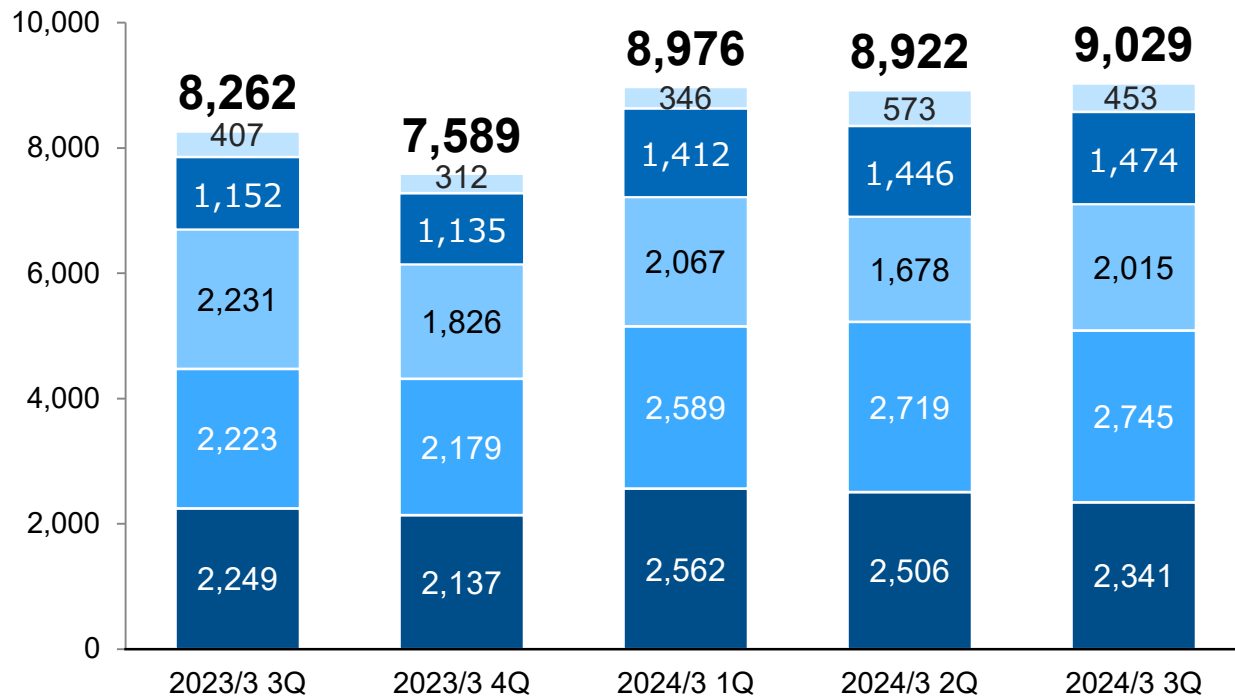
金融費用及び売上原価控除後営業収益はP19、販管費はP20に増減分析を記載

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP21、販管費はP22に増減分析を記載

日本：信用・貸株収支および投信関連収益等のストック収益が伸長。
 さらに**IFA**経由での債券取引や**FX**等のフロー収益も活況となり、増収。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +1.2% (+108)

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (△119)
- 投資信託関連 (+28)
- FX・債券関連収益 (+338) ※1
- 金融収支 (+26) ※2
- 委託手数料 (△164) ※3

※1 IFA等経由の債券収益 +165、FX収益 +70、米ドル建預り金の為替通貨スワップ運用益 △26

※2 信用収支 +55、貸株収支 +27 (配当金 +136)、米ドル預り金の定期預金利息 △44

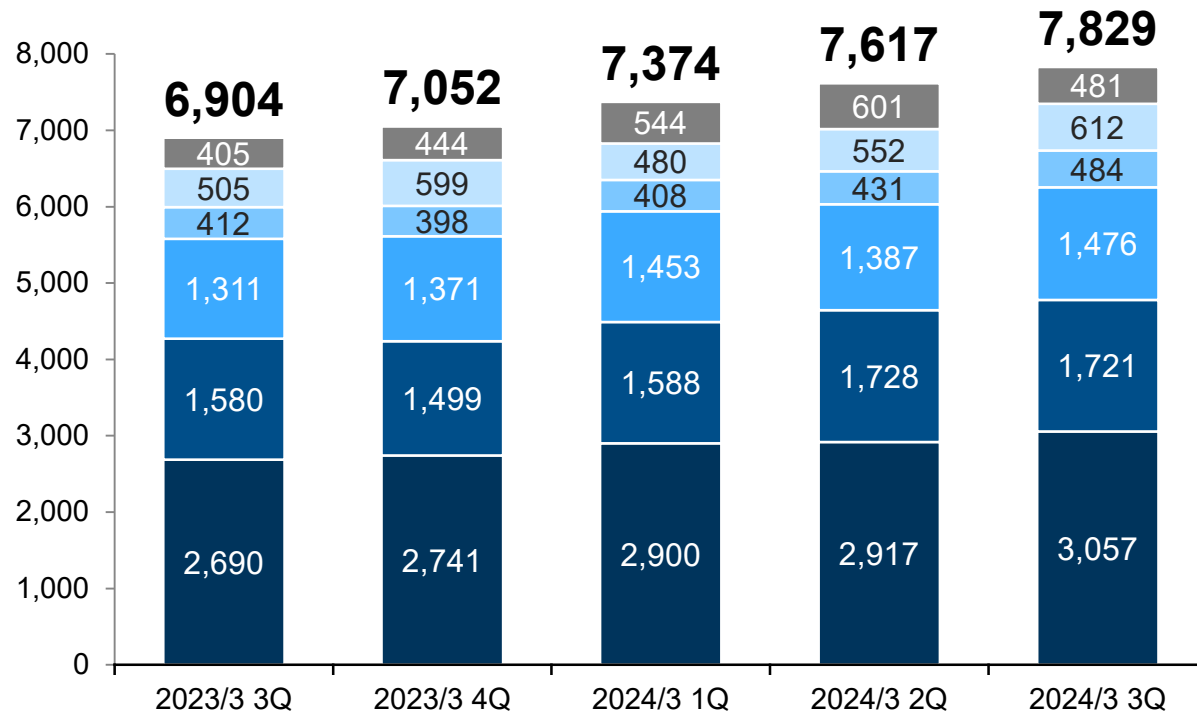
※3 日本株委託手数料 △170、米国株手数料 +10

※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
 (2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：システム開発を伴うプロジェクト進捗による減価償却費増加等により、システム関連費用が一部増加。デジタル広告の強化により広告宣伝費増。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +2.8% (+213)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

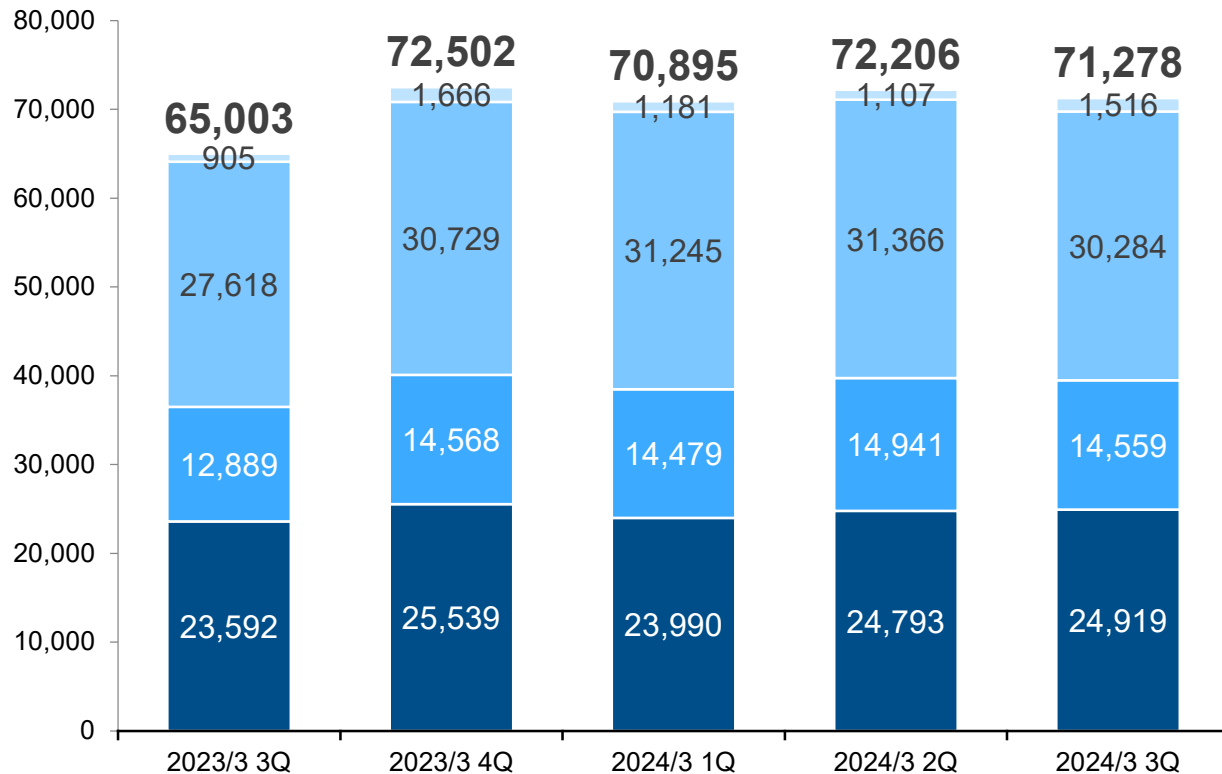
- その他 (△120)
- 広告宣伝費 (+59)
- 通信費・運送費・情報料 (+52)
- 支払手数料・取引所協会費 (+89)
- 人件費 (△7)
- システム関連費用 (+140) ※1

※1 プロジェクト進捗による減価償却費増加分 +54

米国：大口顧客の取引増により委託手数料収益は増加。貸株収支は減少するも引き続き米国の高金利に伴い、金融収支も好調。収益全体は安定的に推移。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 1.3\%$ ($\Delta 929$)

※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

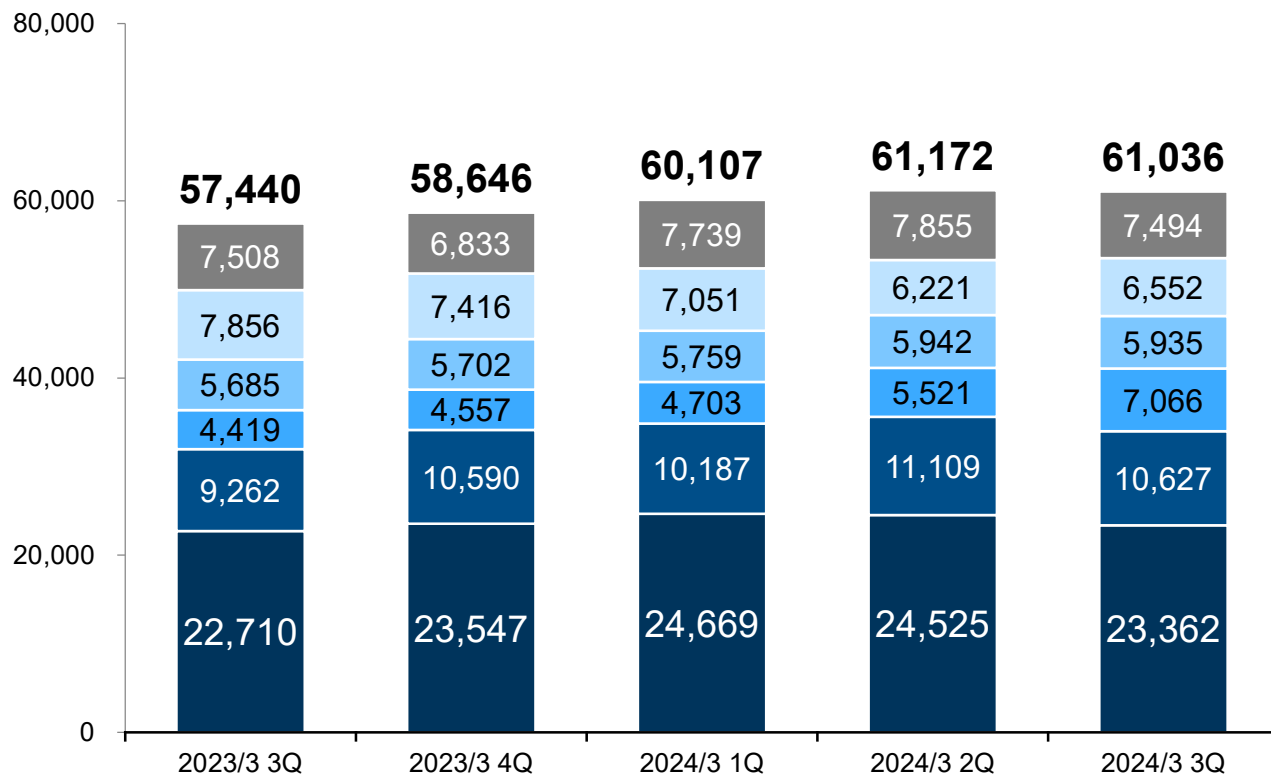
- その他 (+409)
- 金融収支 ($\Delta 1,082$)
- その他受入手数料 ($\Delta 382$) ※1
- 委託手数料 (+126) ※1

※1 VIX日次平均：15.1 → 15.3 (+0.2ppt)
 DARTs (全体)：212,364 → 195,341 ($\Delta 8\%$)
 DARTs (株式)： $\Delta 12\%$
 DARTs (オプション)： $\Delta 7\%$
 DARTs (先物)： $\Delta 2\%$

米国：取引所に対する過年度分の市場データ費用の計上により情報料が増加するも、業績連動賞与の減少により、前四半期比で費用が減少。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



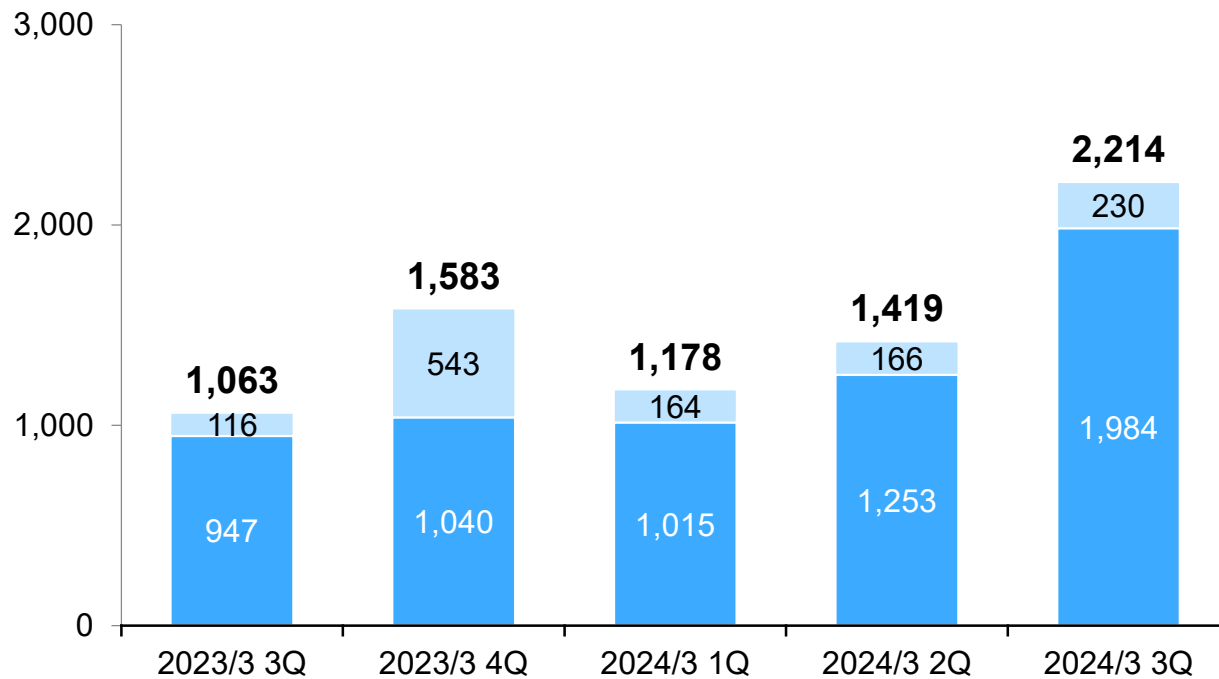
販管費合計 $\Delta 0.2\%$ ($\Delta 136$)

- その他 ($\Delta 360$) ※カッコ内は前四半期比増減額 (千米ドル)
- 広告宣伝費 (+331)
- 減価償却費 ($\Delta 7$)
- 通信費・運送費・情報料 (+1,546)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 482$)
- 人件費 ($\Delta 1,163$)

クリプト：暗号資産市場が前四半期比で回復し、取引量の増加により収益が増加。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+56.0%** (+795)

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (+64)
- トレーディング損益 (+731) ※1

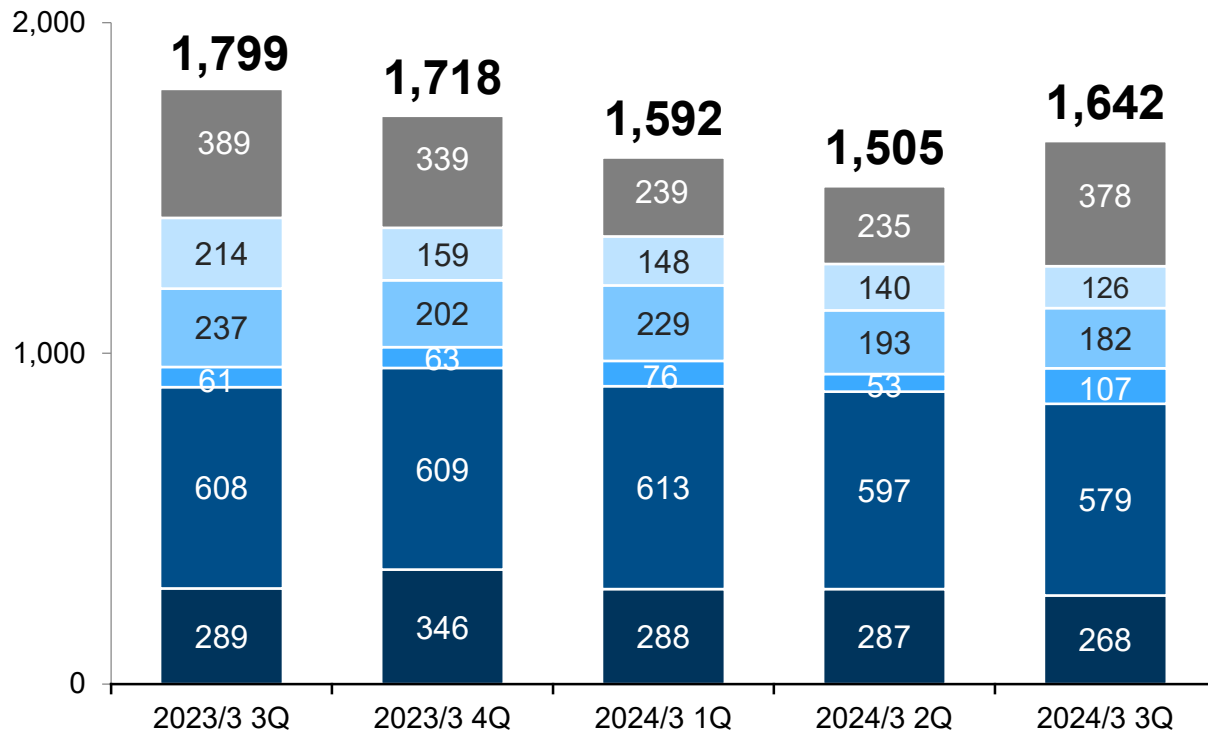
※1

販売所売買代金	
2024年3月期 2Q	346億円
2024年3月期 3Q	587億円

クリプト：固定費を削減するなど、引き続き費用全体を適切にコントロール。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +9.1% (+136)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+144) ※1
- 広告宣伝費 (△14)
- 通信費・運送費・情報料 (△11)
- 支払手数料 (+55)
- 人件費 (△18)
- システム関連費用 (△19)

※1 De-SPACに係る専門家報酬162百万円 (+59) を含む

前年同期比（9ヶ月）実績（連結）

(百万円)	2023年3月期3Q (2022年4月-2022年12月)	2024年3月期3Q (2023年4月-2023年12月)	増減額	増減率 (%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	54,283	62,320	+8,038	+15%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P 25、27、29
販売費及び一般管理費	51,884	53,606	+1,722	+3%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P 26、28、30
うち広告宣伝費	6,729	4,924	△1,805	△27%	
営業利益相当額	2,398	8,714	+6,316	+263%	
その他収益費用（純額）	60	27	△33	△55%	
税引前四半期利益	2,458	8,741	+6,283	+256%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,934	6,542	+4,608	+238%	
E B I T D A	9,672	17,706	+8,034	+83%	

前年同期比（9ヶ月）実績（セグメント別）

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2023/3 3Q	2024/3 3Q	2023/3 3Q	2024/3 3Q	2023/3 3Q	2024/3 3Q	2023/3 3Q	2024/3 3Q	2023/3 3Q	2024/3 3Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	23,351	26,927	24,828	30,674	5,787	4,811	805	676	100	130
販売費及び一般管理費	20,093	22,819	25,370	26,086	6,372	4,739	913	777	71	80
うち広告宣伝費	1,263	1,644	4,164	2,836	1,187	415	135	41	0	5
営業利益相当額	3,258	4,107	△542	4,588	△585	72	△108	△102	29	50
その他収益費用（純額）	2,118	602	△1,547	△547	△139	△40	△20	26	0	43
税引前四半期利益	5,376	4,709	△2,089	4,041	△724	33	△128	△75	29	93
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	3,697	3,234	△1,241	3,360	△516	12	△130	△71	130	67
E B I T D A	6,331	7,275	3,221	9,889	41	741	△12	△9	29	50

備考

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP25、販管費はP26に増減分析を記載

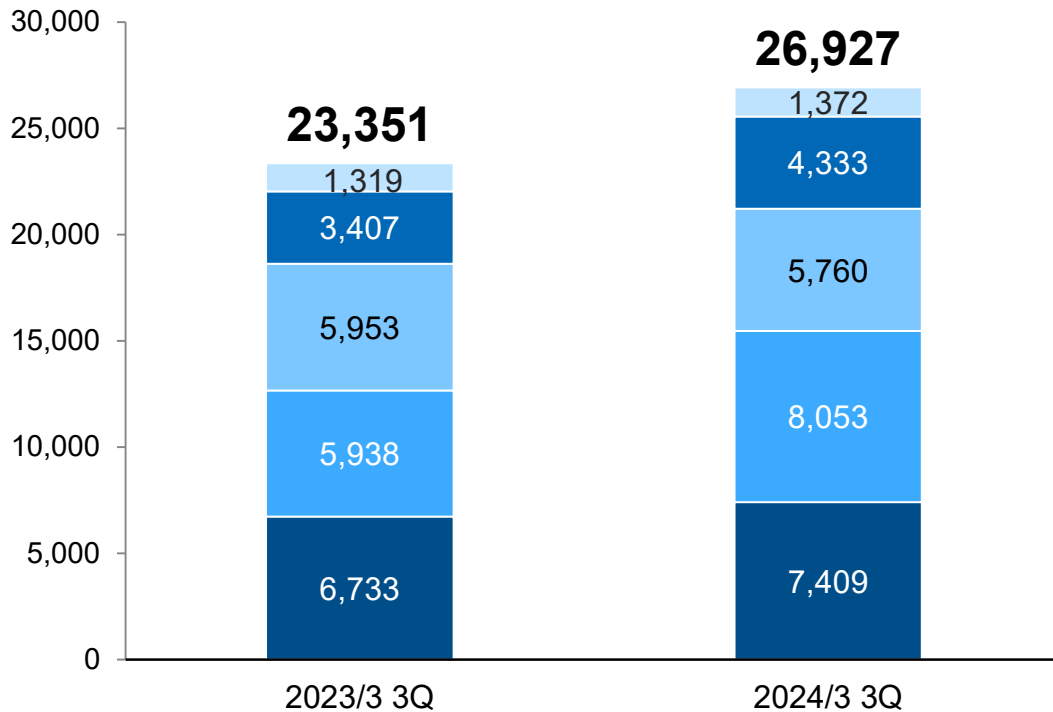
金融費用及び売上原価控除後営業収益はP27、販管費はP28に増減分析を記載

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP29、販管費はP30に増減分析を記載

日本：アセマネモデルが進捗し、預かり残高に連動するストック収益が伸長。
 当期は日本株市場活況により委託手数料も増加。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+15.3%** (+3,576)

※カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 (+52)
- 投資信託関連 (+925) ※1
- FX・債券関連収益 (△192) ※2
- 金融収支 (+2,115) ※3
- 委託手数料 (+676) ※4

※1 投信代行手数料および資産運用業に係る投資顧問料
 投信代行手数料 +697、投資顧問料 (成功報酬含む) +228

※2 FX収益 △571、IFA等経由の債券収益+243、
 米ドル預り金の為替/通貨スワップ運用益 +50

※3 信用収支 +501、貸株収支 +782 (配当金除く貸株収支 +779)
 米ドル預り金の定期預金利息 +757

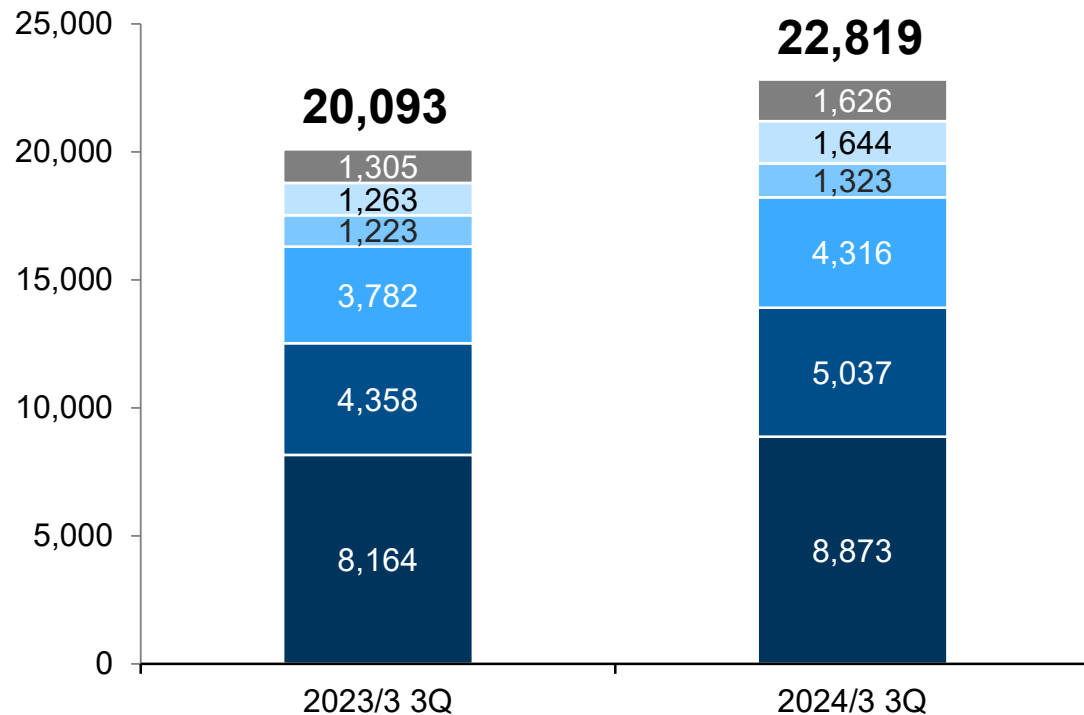
※4 日本株委託手数料 +997、米国株手数料 △371

※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
 (2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：ベースアップにより人件費増。システム関連費用は米国株信用取引サービスやパートナー企業との提携対応等により増加。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 **+13.6%** (+2,726)

※カッコ内は増減額（百万円）

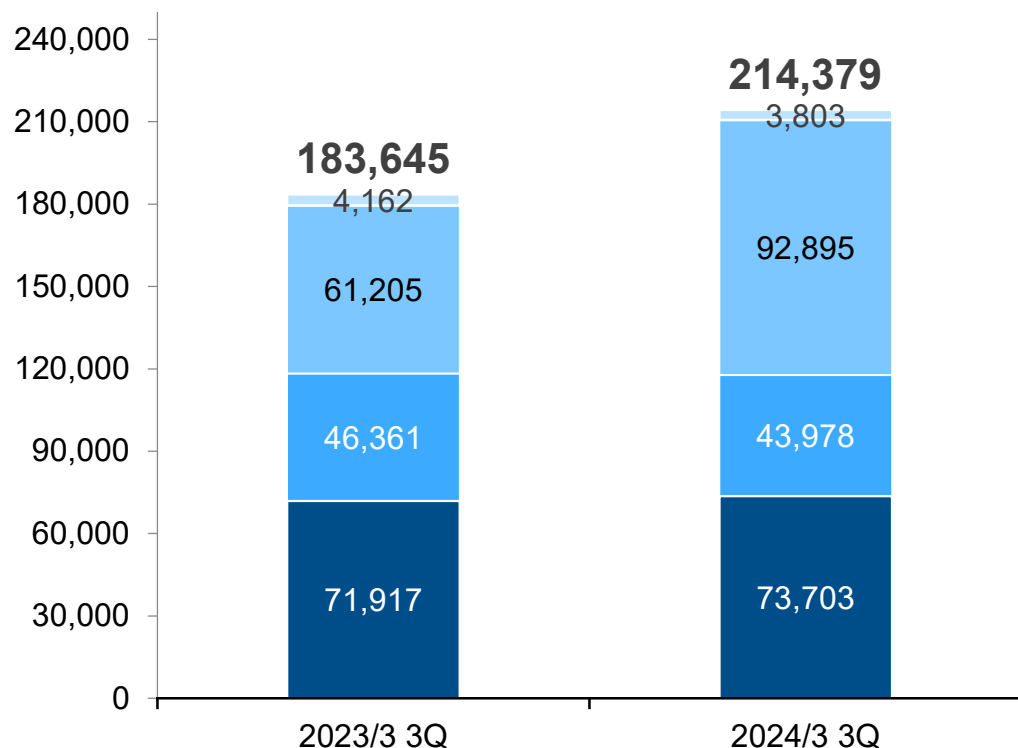
- その他 (+322)
- 広告宣伝費 (+382)
- 通信費・運送費・情報料 (+101)
- 支払手数料・取引所協会費 (+533)
- 人件費 (+679)
- システム関連費用 (+709) ※1

※1 不動産費 +191
 事務費 +197
 減価償却費 +321

米国：VIXは大きく低下するも、アクティブトレーダー顧客の取引は堅調。
 金利上昇で金融収支が大幅に増加し、収益全体は前年同期比**16.7%**増加。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+16.7%** (+30,735)

※カッコ内は増減額（千米ドル）

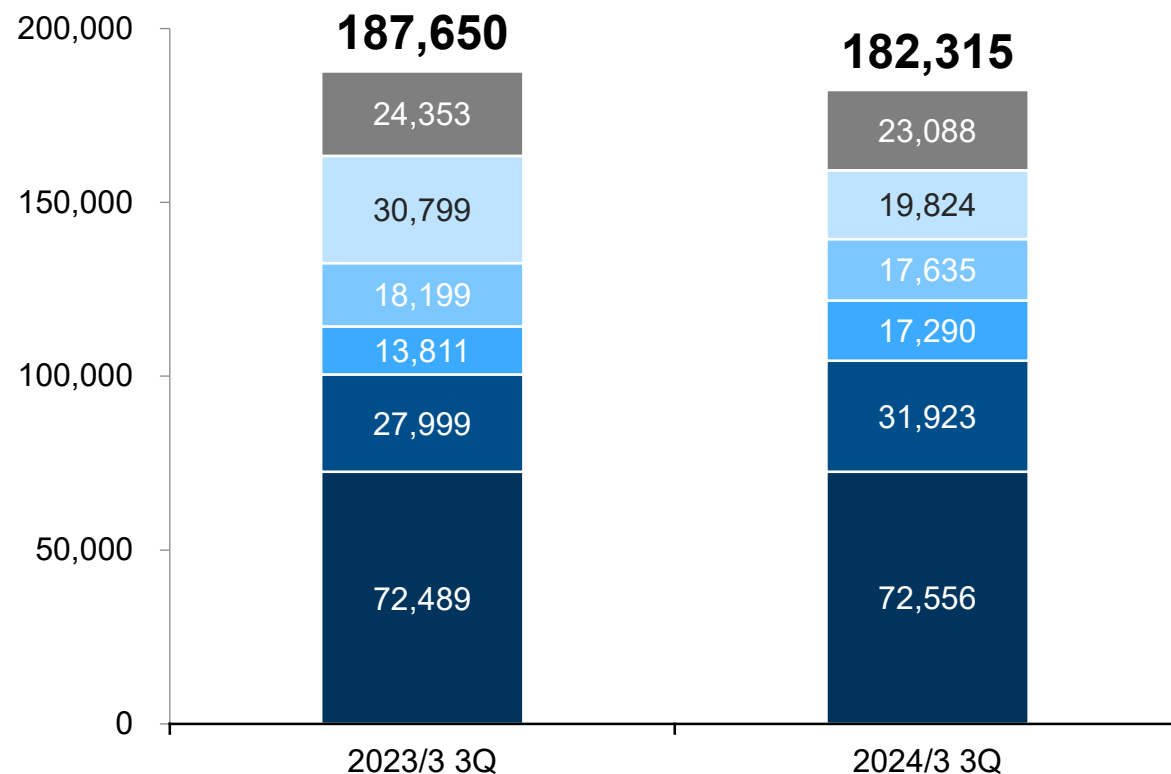
- その他 (△358)
- 金融収支 (+31,690)
- その他受入手数料 (△2,383) ※1
- 委託手数料 (+1,786) ※1

※1 VIX日次平均：25.7 → 15.6 (△10.1ppt)
 DARTs：214,002 → 203,995 (△5%)
 DARTs (株式)：△8%
 DARTs (オプション)：△4%
 DARTs (先物)：△0%

米国：先物取引に関する支払手数料が増加した一方、アクティブトレーダーにフォーカスする戦略へ転換し、広告宣伝費が大幅に減少。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(千米ドル)



販管費合計 $\Delta 2.8\%$ ($\Delta 5,335$)

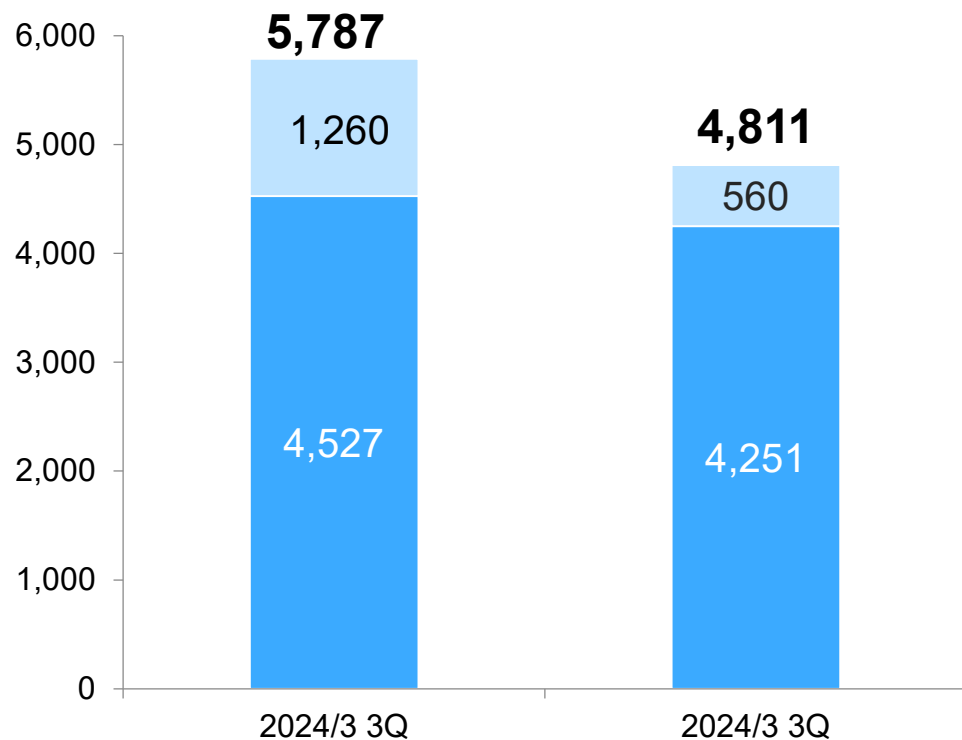
※カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 ($\Delta 1,265$)
- 広告宣伝費 ($\Delta 10,975$)
- 減価償却費 ($\Delta 564$)
- 通信費・運送費・情報料 (+3,479)
- 支払手数料・取引所協会費 (+3,924)
- 人件費 (+66)

クリプト：NFT関連収益が減少したものの、暗号資産取引金額は前年同期比ほぼ同水準まで回復。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 16.9\%$ ($\Delta 975$)

※カッコ内は増減額 (百万円)

■ その他 (△700)

■ トレーディング損益 (△276) ※1

※1

販売所売買代金

2023年3月期 3Q

1,268億円

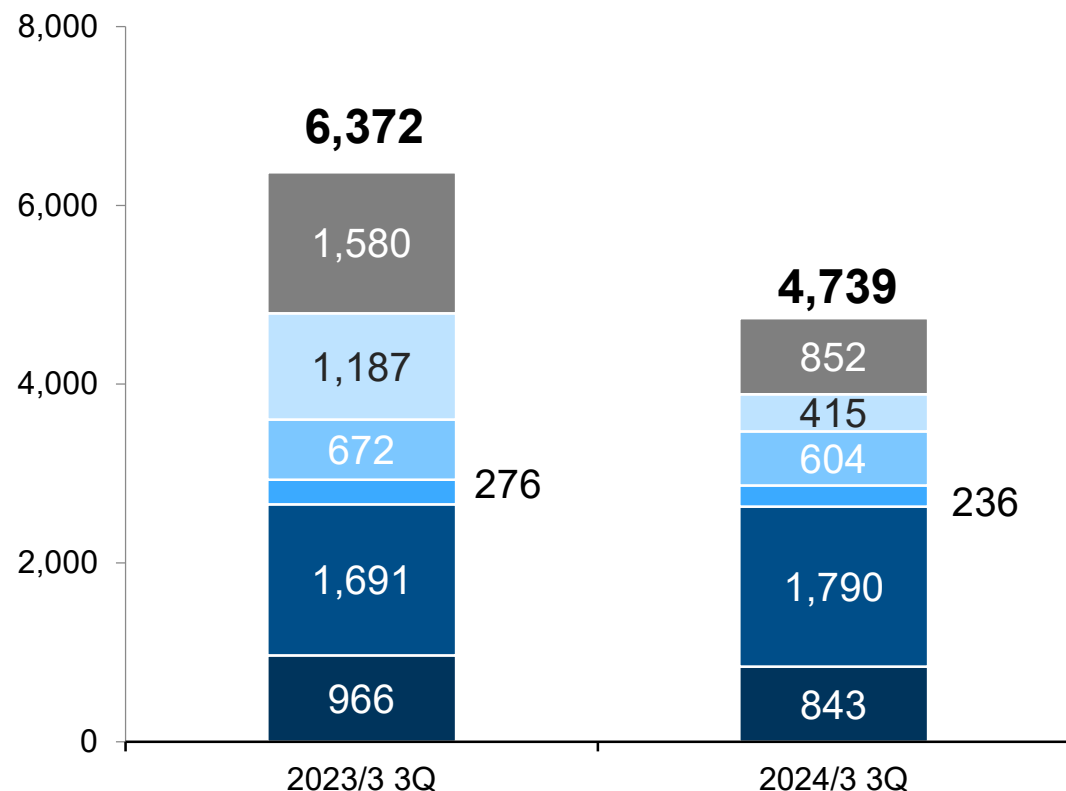
2024年3月期 3Q

1,235億円

クリプト：市況に応じて広告宣伝費を約**65%**削減し、費用全体をダイナミックにコントロール。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 $\Delta 25.6\%$ ($\Delta 1,633$)

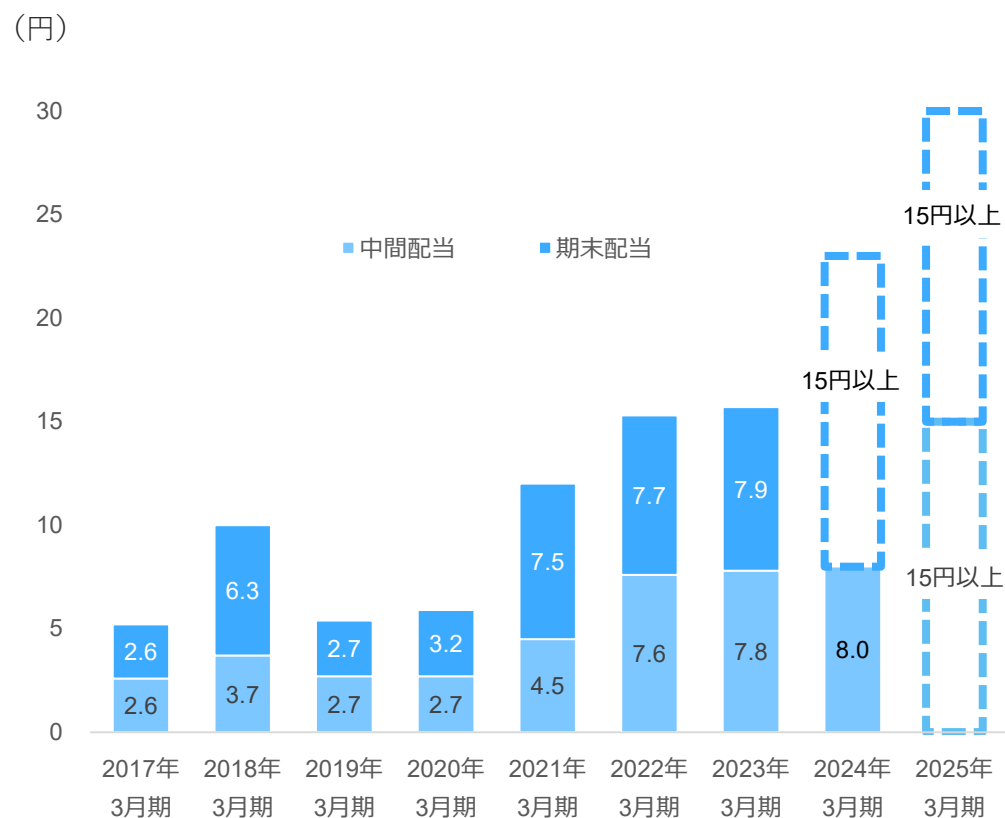
※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 ($\Delta 728$) ※1
- 広告宣伝費 ($\Delta 772$)
- 通信費・運送費・情報料 ($\Delta 68$)
- 支払手数料 ($\Delta 40$)
- 人件費 (+98)
- システム関連費用 ($\Delta 123$)

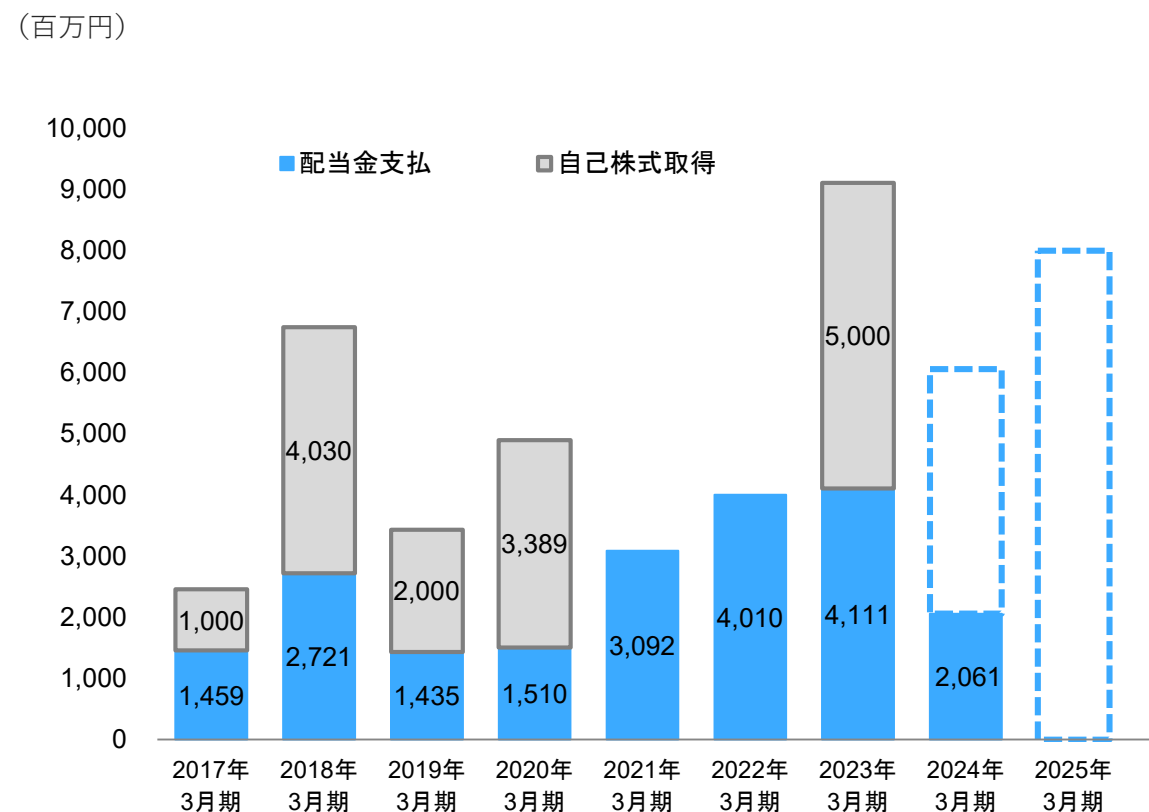
※1 De-SPACに係る専門家報酬377百万円 ($\Delta 564$) を含む

中間期配当は8.0円／株。2024年1月4日から新たな株主還元方針に変更。

■ 一株当たり配当額の実績

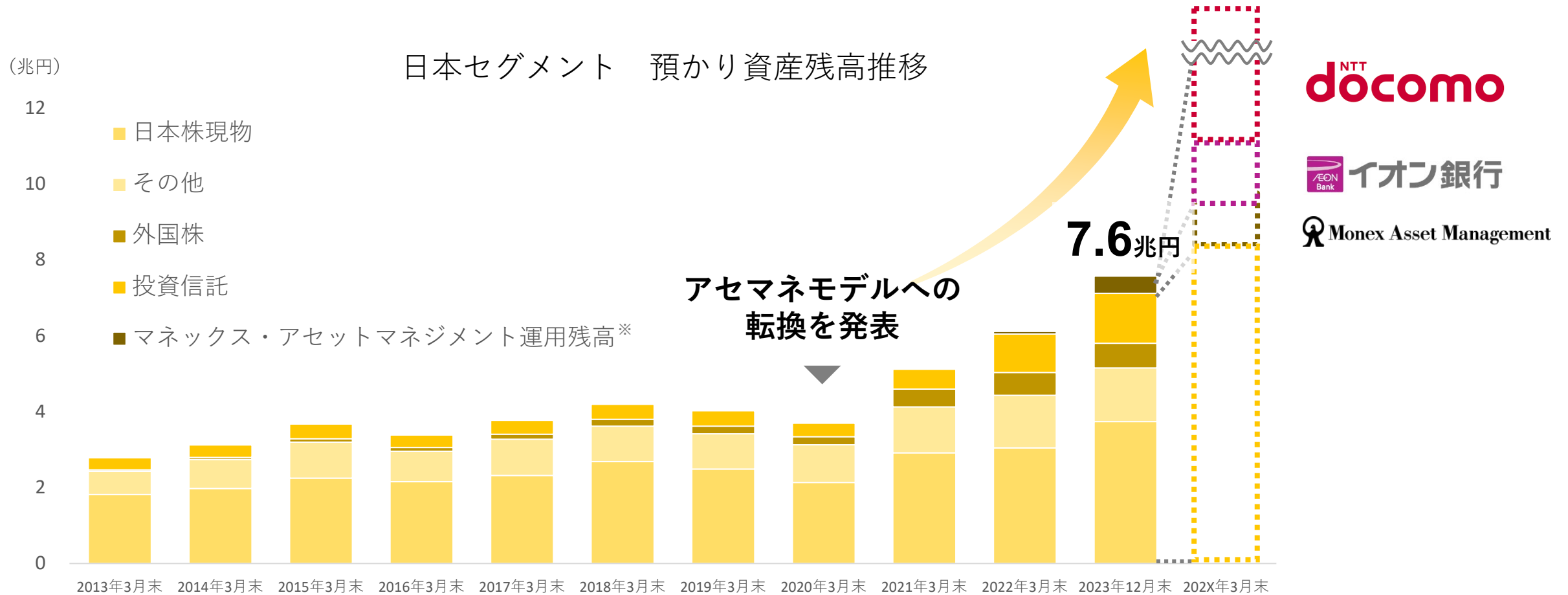


■ 株主還元の実績



Ⅲ. ビジネスアップデート

パートナー企業との提携やアセットマネジメント事業の強化を通じ、預かり資産の飛躍的な拡大とアセマネモデルの加速化を目指す。



※上図中数値は、マネックス証券預かり資産にマネックスアセットマネジメントの運用残高を加えたものから、マネックス証券顧客によるマネックス・アセットマネジメントの「ON COMPASS」保有額を控除したものの。

イオン銀行からの投資信託（投信）保有口座の移管を完了。投信口座を有さないイオン銀行の顧客による証券総合口座およびNISA口座開設も1月以降好調。



イオン銀行顧客の証券トップ画面
(イメージ)



投信を保有しない口座による
NISA含む口座開設も好調

イオン銀行口座数
854万口座※1

総口座数※2
255万口座

NISA口座※2
48万口座

マネックス証券へ移管完了
(24年1月4日)

投信保有口座

移管投信口座数※3
+34万口座

NISA口座※3
+17万口座

- ・新NISA口座開設キャンペーン実施中
- ・イオン銀行店舗でマネックス証券講師によるセミナーも開催

NTTドコモのサービスラインナップ・顧客基盤とマネックス証券の商品・サービスを掛け合わせ、生活に寄り添った証券取引機能の提供を目指す。

2024年3月期

2025年3月期以降

① プロモーション (実施中)

- ・口座開設等に応じたdポイント付与キャンペーン
- ・ドコモショップからの送客

② 投資教育 (実施中)

教育コンテンツをそれぞれのオウンドメディアにて相互配信

③ プロモーション (実施中)

NTTドコモの各プラットフォームに証券口座の開設等の導線を順次設置開始

サービス連携イメージ



d払い®アプリからの集客導線を設置 (口座開設)

マネックス証券の口座開設の照会ページへ遷移



① dカード®投信積み立て

dカード®を使ってのクレジットカード積立の提供

② dポイント連携

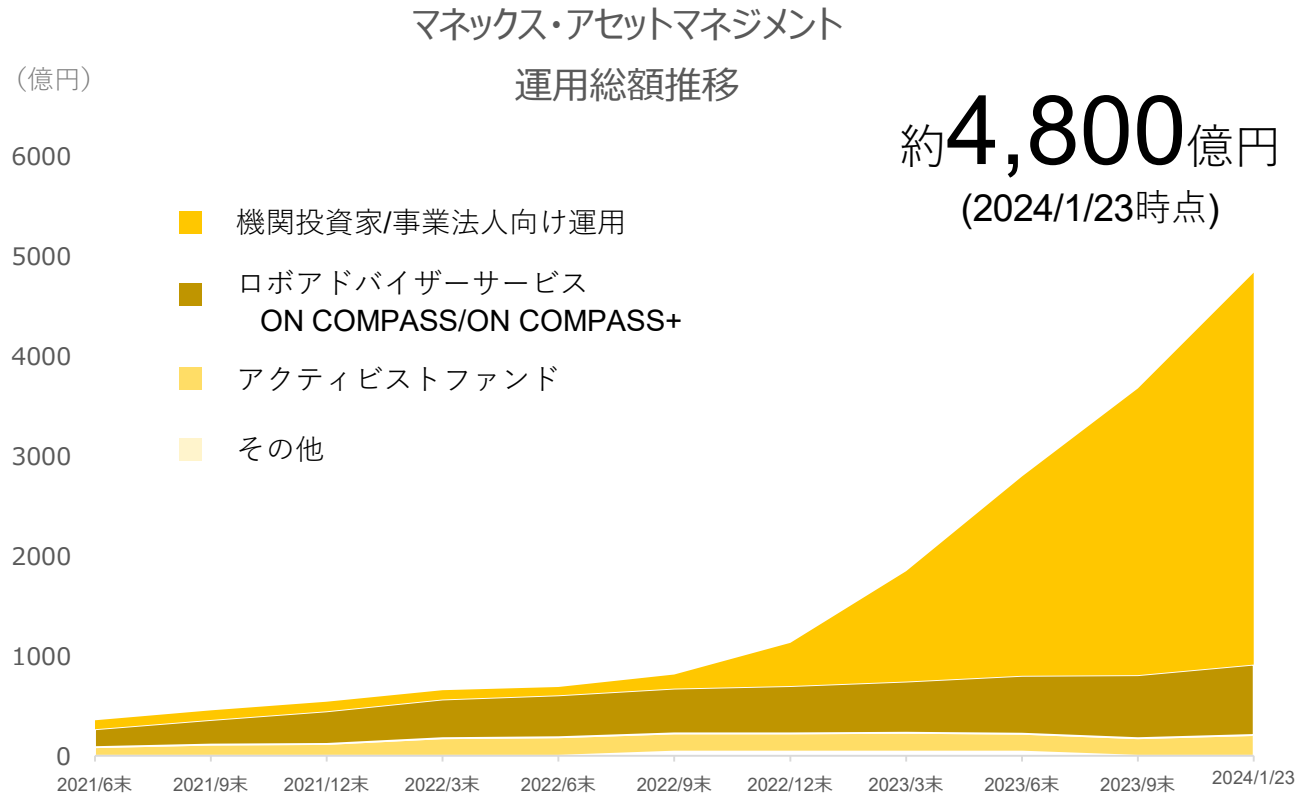
取引内容に応じたdポイントの付与やdポイントを使った投信購入を可能に

③ d払い®アプリ連携

d払い®アプリを通じた初心者向け資産形成サービスの提供

運用会社マネックス・アセットマネジメントは運用残高4,800億円超に成長。

ロボアドバイザーサービス「ON COMPASS+」は2024年より新NISA対応開始



ロボアドバイザーサービス

ON COMPASS **1**

「2022年ファンドラップ 費用控除後運用パフォーマンス」※における**過去3、5年のシャープレシオ及びリターンで第1位を獲得**。
ON COMPASS+に次いで当期中のNISA制度対応を予定。

ON COMPASS+ **2**

同じくハイブリッド対面型のON COMPASS+も、費用控除後運用パフォーマンスにおいて過去3年のシャープレシオ、リターンが**ON COMPASSに次ぐ第2位を獲得**。

機関投資家/事業法人向け運用

地方銀行などの金融機関を含む機関投資家から資金を預り、マネックス・アセットマネジメントが運用。私募投信の運用残高が好調に推移。

投資信託はイオン銀行からの移管により拡大。IFA／ウェルスマネジメントも伸長。

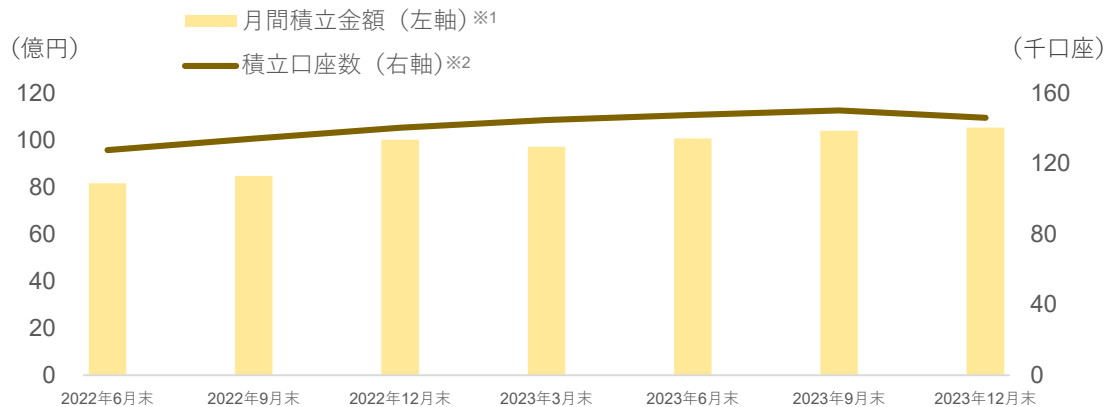
投資信託

- イオン銀行からの口座移管により、投信残高は**1.5兆円**に到達。イオン銀行顧客による新規口座開設も多く見られ、今後も連携強化による投信口座獲得を目指す。
- NTTドコモが有するdカード®を使ったクレジットカード積立も**2025年3月**期中に実施予定。

IFA／ウェルスマネジメント (WM)

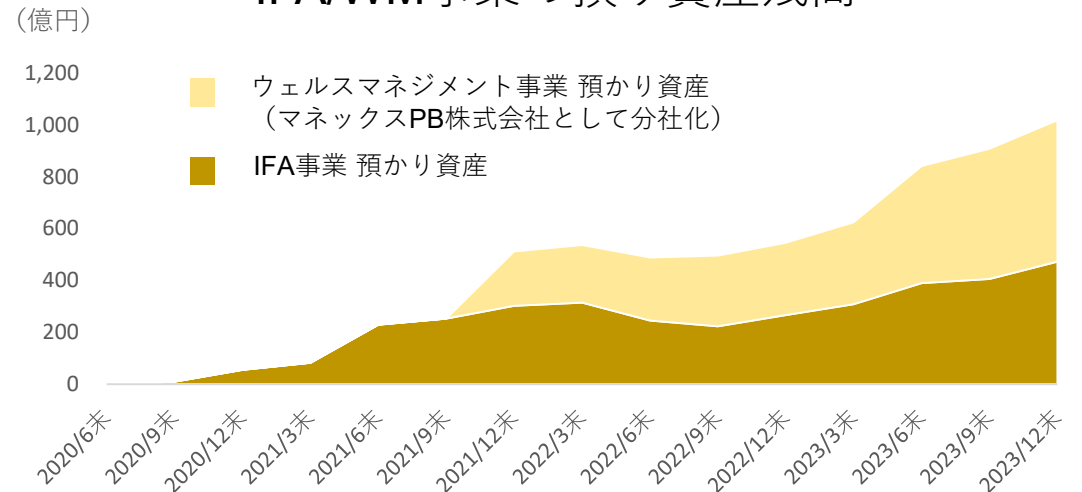
- **2020年**にIFA事業、**2021年**にWM事業を開始。直近の合計預かり資産は約**1,000億円**に。
- マネックスPB株式会社は、名古屋、大阪、福岡にオフィスを開所。

月間積立残高



※1 国内籍投資信託 (MRF除く)、外国籍投資信託 (MMF含む)、iDeCo、ON COMPASS、マネックスアドバイザーの合計積立残高。
 ※2 積立口座数はマネックス証券総合口座での取引のみ算出 (iDeCo、ONCOMPASSは含まない)。

IFA/WM事業の預り資産残高

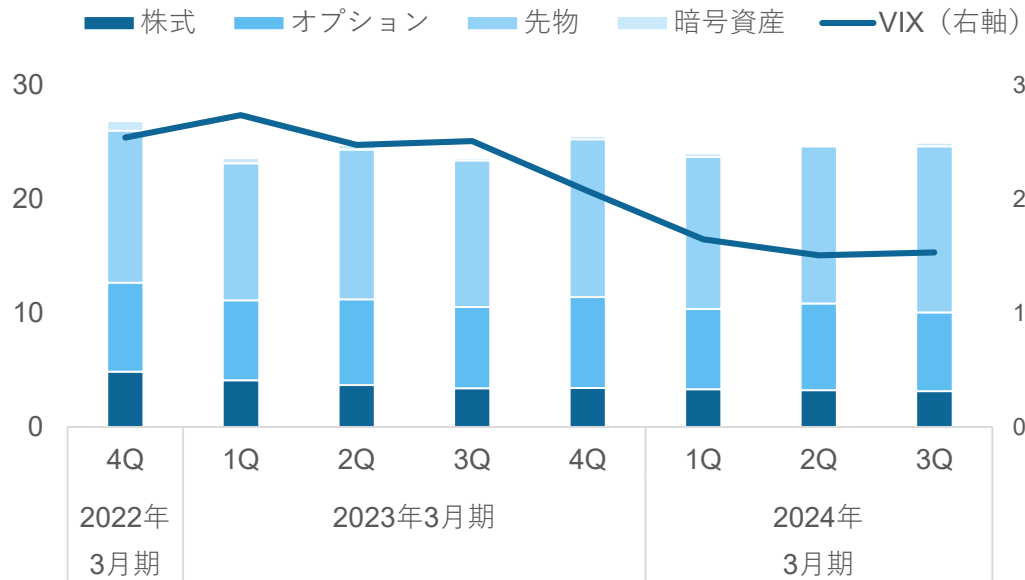


顧客の取引は堅調に推移し、取引関連手数料収益を安定的に確保。

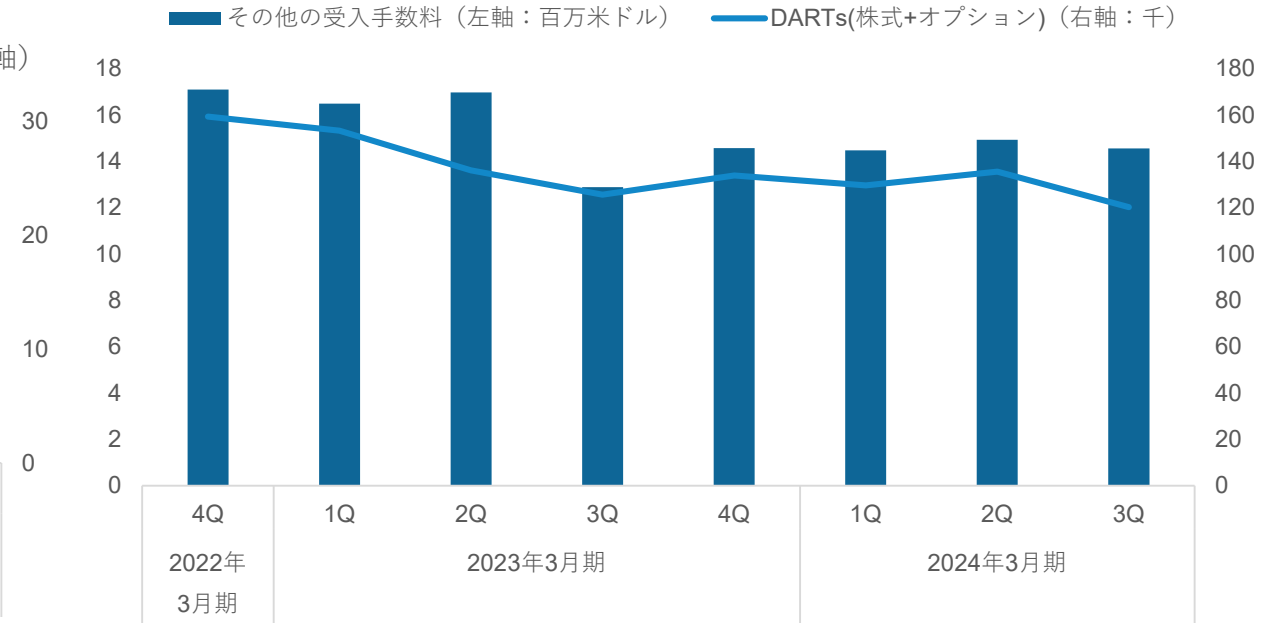
委託手数料およびその他の受入手数料の推移

(百万米ドル)

商品別委託手数料収益とVIX



その他の受入手数料とDARTs(株式+オプション)

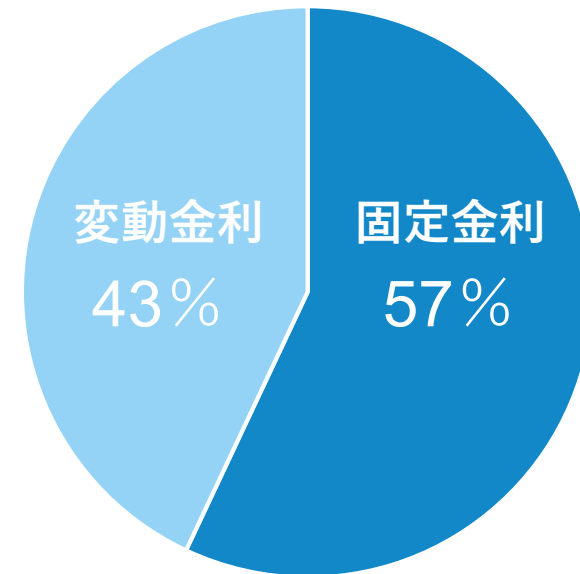
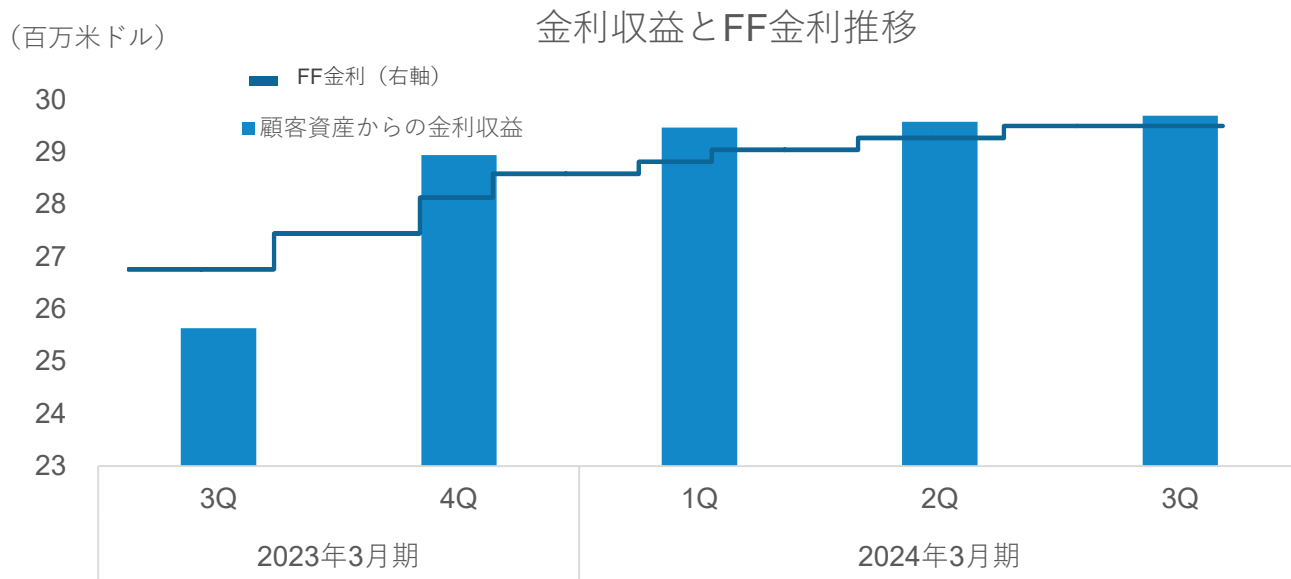


米国の高金利環境のもと、顧客預り金からの金利収支が増加。

顧客預り金からの金利収支の推移

トレードステーションにおいて、顧客の米ドル預り金（2023年12月末時点で約27億米ドル）を運用した金利収益は自社に帰属し、金融収益として計上される。今後の金利低下局面に備えて約50%を目途に固定金利で運用し、安定的に収益を獲得する。

顧客預り金運用の変動金利・固定金利割合
(2023年12月末時点)

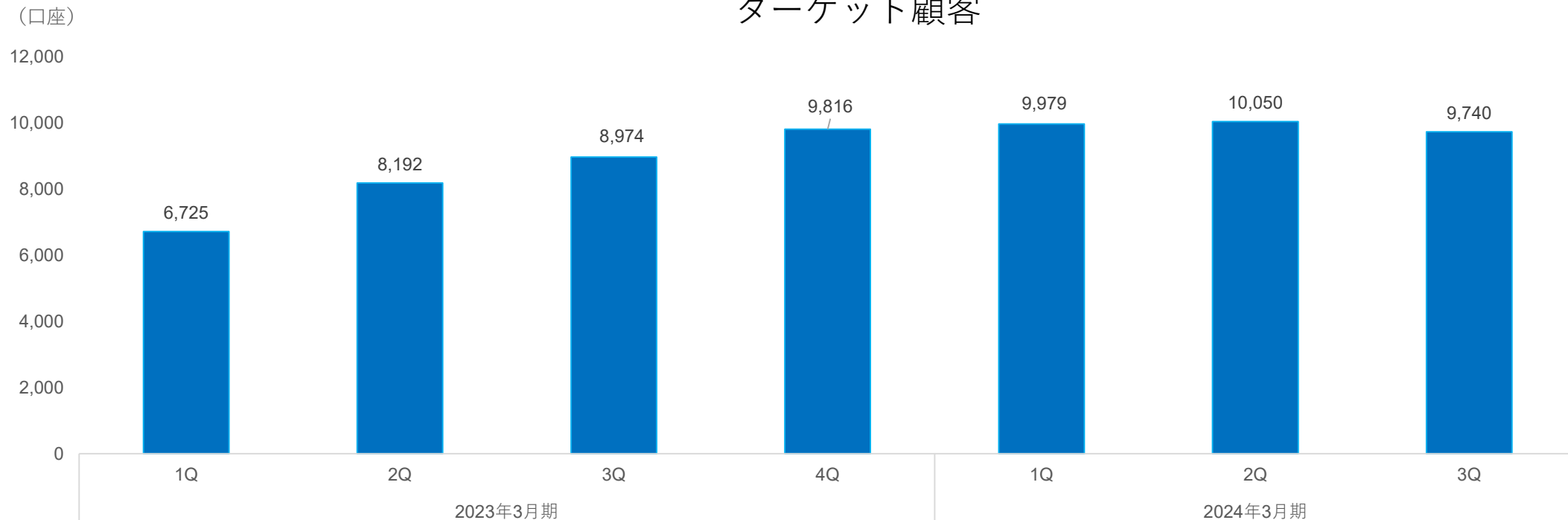


ターゲット顧客※の数は季節性の影響を受けて微減。引き続き獲得に注力。

ターゲット顧客数の推移

トレードステーションはターゲット顧客の獲得を進めており、その顧客数は前年同期比で**9%**増加。

ターゲット顧客



※月間500米ドル以上の収益（手数料収益・顧客預り金運用益含む）をもたらすアクティブトレーダー顧客

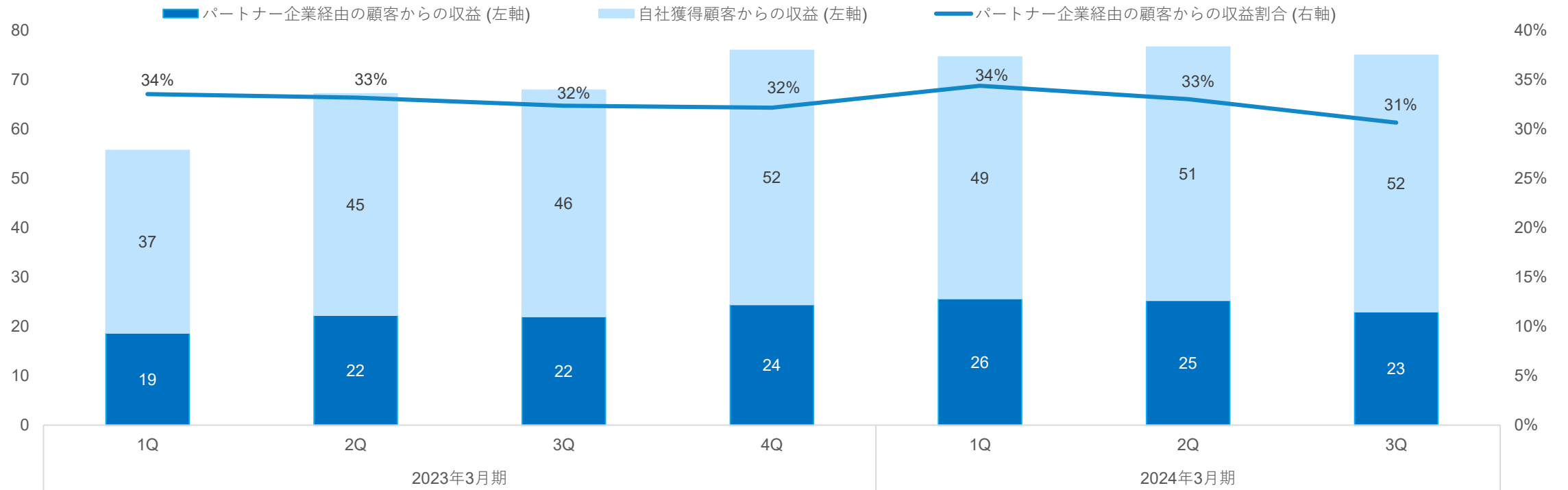
パートナー企業との連携を図り、アクティブトレーダー層の獲得を目指す。

チャンネル別収益の推移

自社獲得顧客からの収益およびパートナー企業経由（API連携等）の顧客からの収益は安定し、パートナー企業経由の顧客からの収益の割合は31%程度で推移。

(百万米ドル)

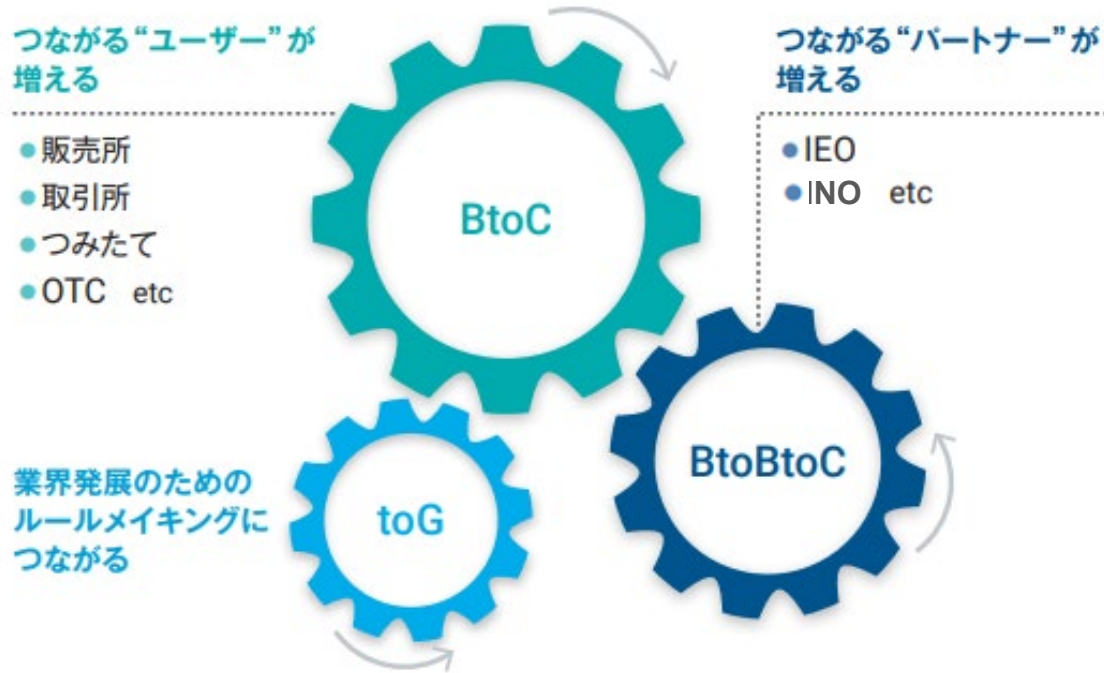
パートナー企業経由の顧客からの収益※



※顧客預り金運用益などの金融収益を含む

販売所/取引所の強固な顧客基盤を活かして法人関連の事業拡大を推進。

法人関連の事業拡大を通じたコインチェックとつながる人口の拡大



販売所/取引所

- 国内暗号資産交換業者のリーディングカンパニーとして、強固な業界地位と顧客基盤を有す。

Coincheck IEO※1・Coincheck for Business

- 国内最多実績を持つCoincheckがIEO第三号案件を発表。
- 法人の顧客専用窓口を設置。暗号資産やNFTの購入/売却、会計処理、IEOの検討など、法人顧客のニーズに合わせたソリューションを提案。
- 暗号資産関連事業の拡大に注力するべく、バーチャル株主総会支援サービス「Sharely」の事業譲渡を決定※2。

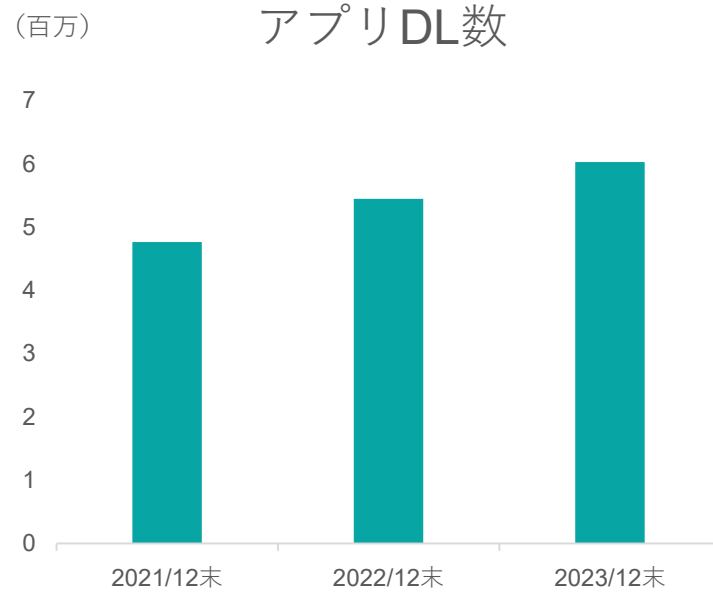
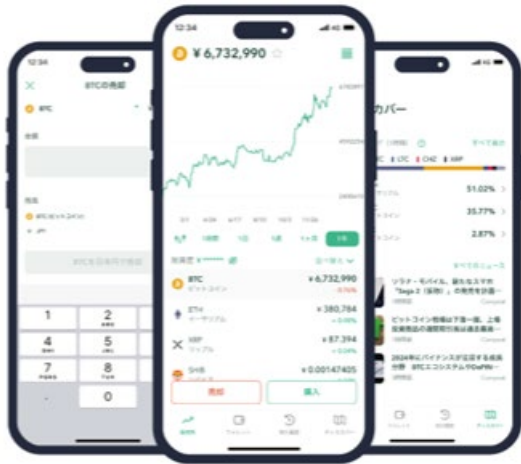
Coincheck NFT※3

- 暗号資産取引サービスのCoincheckの顧客基盤とNFTラインアップで、国内産業をリード。

国内暗号資産交換業者のリーディングカンパニーとして顧客基盤の拡大を進める。

販売所/取引所事業

🌿 アプリダウンロードシェア
5年連続国内No.1※1
累計アプリDL数 603万



🌿 口座数
国内シェア22%※2
190万口座
前四半期から+3万口座

取扱通貨※3
29通貨
(2023年9月末から+3通貨)

※1 国内の暗号資産交換業者 期間：2019年~2023年 データ協力：AppTweak

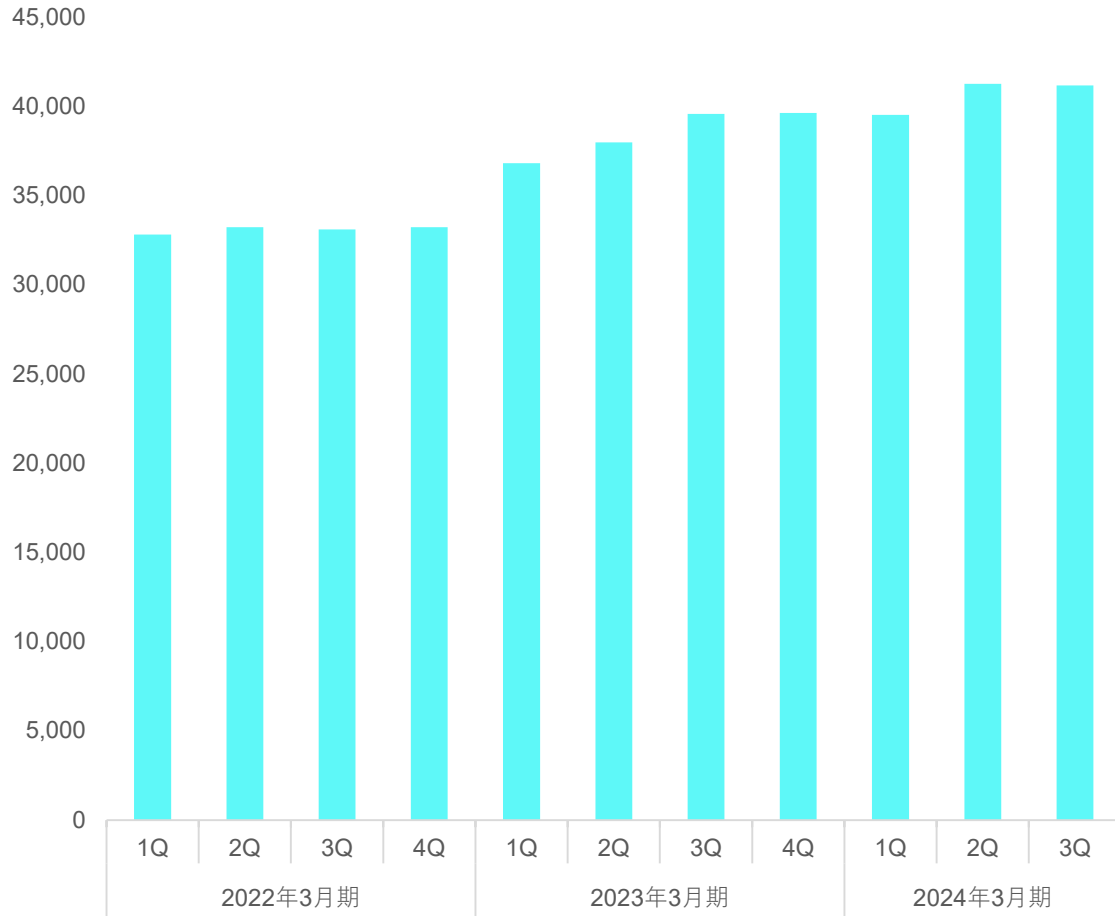
※2 2023年11月末時点。JVCEA1種会員33社中。JVCEA: <https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

※3 2024年1月末現在

米国でのビットコインETF承認への期待感の高まりからビットコイン価格は上昇。
 コインチェックの顧客が保有するビットコインは数量ベース、金額ベースともに増加。

預かりビットコイン数量

(億円)
3,000



預かりビットコイン額

2,500

2,000

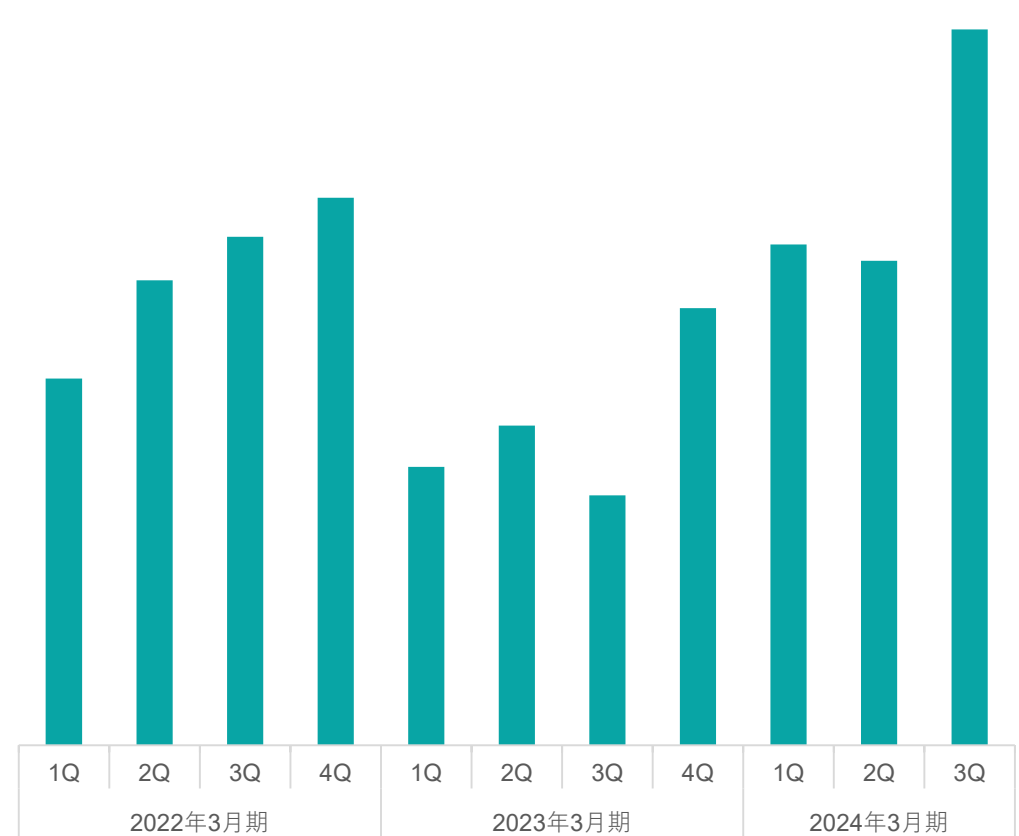
1,500

1,000

500

0

(億円)



販売所/取引所顧客基盤を土台に、収益多様化へ向けた取り組みが進捗。

IEO (Initial Exchange Offering)

コインチェックが国内最多・国内過半数となるIEO実施の実績を持つ。
IEOに関連した発行体の税制や会計監査といったルールメイキングが進展。

第1号案件 (PLT)



国内初となるIEOを達成。

第2号案件 (FNCT)



申込金額は200億円を突破し、
申込倍率18.78倍を記録。

第3号案件 (予定)



- コインチェックとコロプラグループ BrilliantcryptoがIEOに向けた契約を締結
- ゲームと金融を融合させた新しいゲーム体験とGameFiおよびブロックチェーンゲームの市場創出を目指す

販売所/取引所の顧客基盤を活用したコミュニティ支援を実施。

INO（初めて販売されるNFT）

- ・コインチェックは初めて販売されるNFTコレクションを取扱う「Coincheck INO」を実施。
- ・第2号案件としてプロサッカークラブ「セレッソ大阪」がクラブ公式NFT「CEREZO OSAKA SUPPORTERS NFT」の取扱いを開始。
NFTがスポーツサポーターの応援ツールとして活用され始める。

Coincheck INO



第1号案件「Adventurer Genesis Collection」



第2号案件「CEREZO OSAKA SUPPORTERS NFT」



コインチェックグループ（CCG※1）は、上場に向けた手続きを推進中。

グローバルな人材や事業機会を確保するため、ナスダック上場を目指す

- ナスダックに上場しているThunder Bridge Capital Partners IV, Inc.（THCP）との合併によるナスダック市場への上場を目指す。
（THCPの株主総会を経て、BCA契約※2を2024年7月2日まで延長※3）
- CCGは、THCPとの協働により米ナスダックへ上場することで、グローバルな投資家へのエクスポージャーを獲得。グローバルな人材採用や企業買収を行う上でも、採用通貨・買収通貨として世界的に有効な米ナスダック上場株を活用することができるため、暗号資産事業のさらなる拡大を目指すことが可能に。

※1 コインチェックの持株会社を新設。

※2 Business Combination Agreementの詳細： https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/imnews/auto_20220309503074/pdfFile.pdf

※3 Business Combination Agreementの延長の詳細： https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/imnews/auto_20230623509249/pdfFile.pdf

「ソーシャルインパクト投資ファンド」は計40億円を運用。
投資先選定や新規投資といった投資フェーズを継続中。

アジア・パシフィックセグメント

マネックスBoom証券（香港）

- アジアで最も先駆けたオンライン証券のひとつであり、証券・先物等のトレーディングサービスをアジアを中心とする顧客に提供
- web3のアジア主要拠点となるべく、香港政府は関連法・規制の整備を推進。Boom証券は保有している証券ライセンスを活用した暗号資産に関連する事業機会を検討中

投資事業セグメント

ソーシャルインパクト投資ファンド（2023年）

マネックスベンチャーズは、複数のEXIT実績および積極的な投資先支援実績が評価され、東京都が推進する『国際金融都市・東京』構想2.0における「ソーシャルインパクト投資ファンド」の運営事業者に選出。

- 東京都、明治安田生命、SCSK、戸田建設、三井住友信託銀行、当社によるLP出資コミットにより、運用総額は計40億円
- 引き続き、LP出資者を募集

アフリカのFinTech企業向けファンド（2024年-）

2024年以降にアフリカでのFinTechスタートアップ向け投資ファンドをローンチ予定。

今後、現地VCと連携を開始し、ケニア・南アフリカ・ナイジェリア・エジプト等での投資先選定を予定。

個人の生涯バランスシートの最良化を目指す企業理念のもと、新規事業を推進。

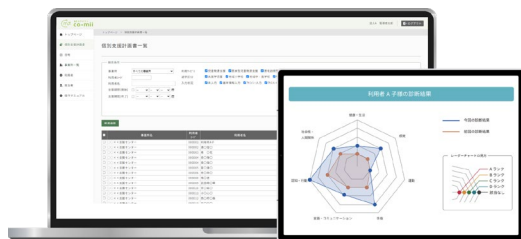
教育事業（STEAM教育・バイリンガル教育）



STEAM教育事業



株式会社ヴィリングは、STEAM教育の民間教育施設を運営。



『AIセラピスト co-mii』を正式リリース！

放課後等デイサービス・児童発達支援での「発達特性診断」「個別支援計画書の自動発行」「支援メニュー提示」を一括で行うサービス『AIセラピスト co-mii』を2023年10月1日に正式リリース。

ゲノムプラットフォーム事業

パートナー企業との業務提携を発表

株式会社タウンズ

診断・検査に対する知見・データを有するタウンズからの出資を受け、戦略的資本業務提携を締結。同社との連携を進めることで、新たな診断技術の開発を目指す。

TIS株式会社

TISはパーソナル・ヘルス・レコードを活用して個人に最適な予防・治療を実現するネットワークを拡大させていくべく、ジーネックス株式会社に出資。

順天堂大学

難病の遺伝子パネル検査の解析ソフトウェアを提供開始。次世代シーケンサーが生成した膨大なデータの中から、順天堂大学が指定する基準を満たす検出候補バリエーションを抽出し、検査結果レポートのドラフトを作成。

人的資本に係る開示内容を強化。またマネックスグループおよびマネックス証券は「D&I Award」を複数年連続受賞

人的資本強化の取り組み

人的資本関連の取り組みの開示を充実

- ・人材育成方針の制定およびエンゲージメントスコアの実績に鑑み、能力開発支援や自発的な学びの支援、各キャリア支援制度に関する取り組みを紹介
- ・時間や場所の制約を受けずに就業できる環境や、ライフイベントに対する支援体制など、多様な人材の多様な働き方を受け入れる環境を紹介

▶ ホームページへのリンク

https://www.monexgroup.jp/jp/esg/hrstrategy_workenvironment_dei.html

「D&I Award」を複数年連続受賞

- ・マネックスグループおよびマネックス証券はD&I取り組み指標「D&I Award 2023」の「Best Workplace」を3年連続で受賞※

河川敷ゴミ拾い活動（5年連続）

- ・生物多様性保全やグループ会社のチームワーク強化を目的に、日本拠点は毎年河川の清掃活動を実施。

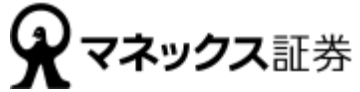


2023年11月 荒川清掃活動 日本拠点のグループ企業5社から計61名参加

※プレスリリース https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20231213502445/pdfFile.pdf

Appendix. グループ概要

さらにひとりひとりのお客様に寄り添う金融サービスへ。



ネット証券としての
プレゼンス

- 高い知名度・ブランド
- 金融イノベーション

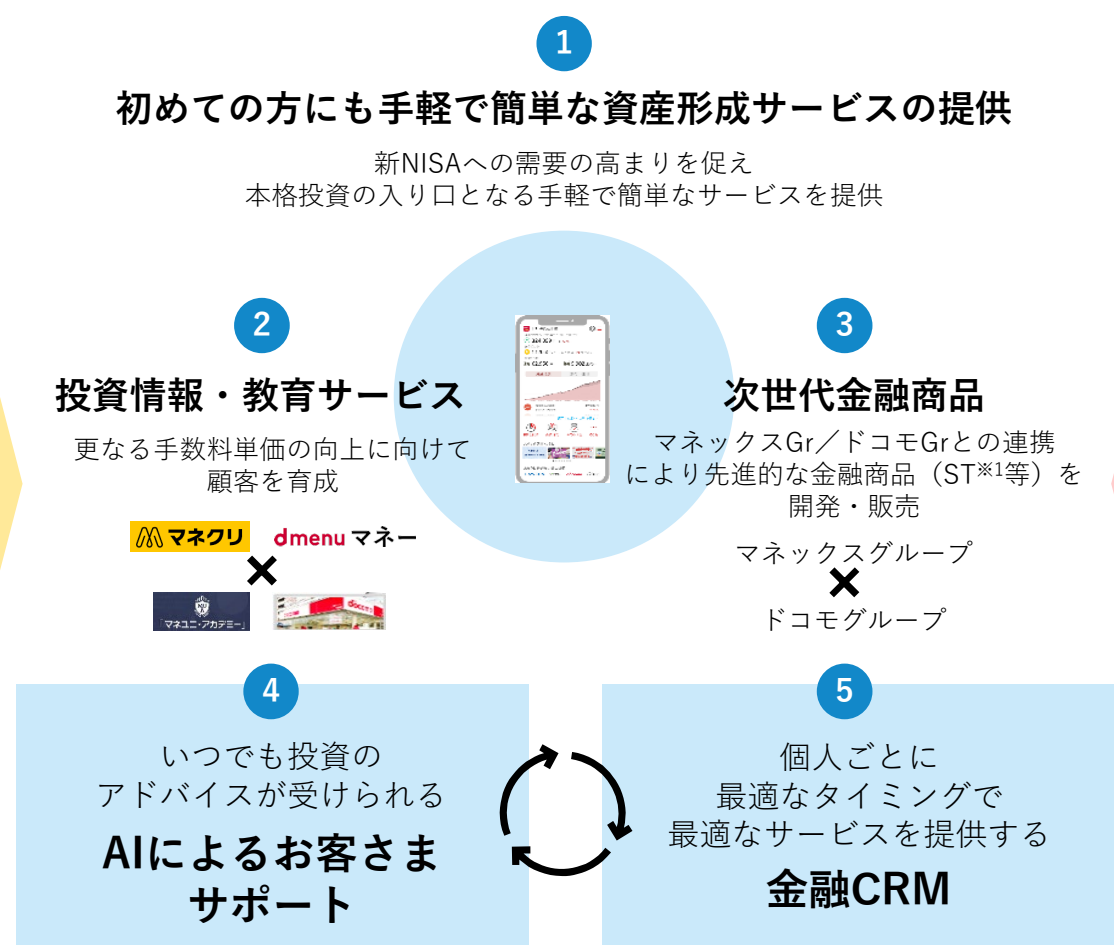
多様なニーズを満たす
商品・サービス

- 新NISA、国内株、外国株等の多様な商品ラインナップ
- 資産管理ツール、取引アプリ等豊富なサポートツール

充実した投資情報・
教育コンテンツ

- 充実した投資情報や、優良な教育コンテンツを展開

具体的な取り組み



dポイント会員基盤

- ロイヤリティプログラムとして dポイント (9,700万人) を活用
- dカード決済やd払いアプリとの密な連携

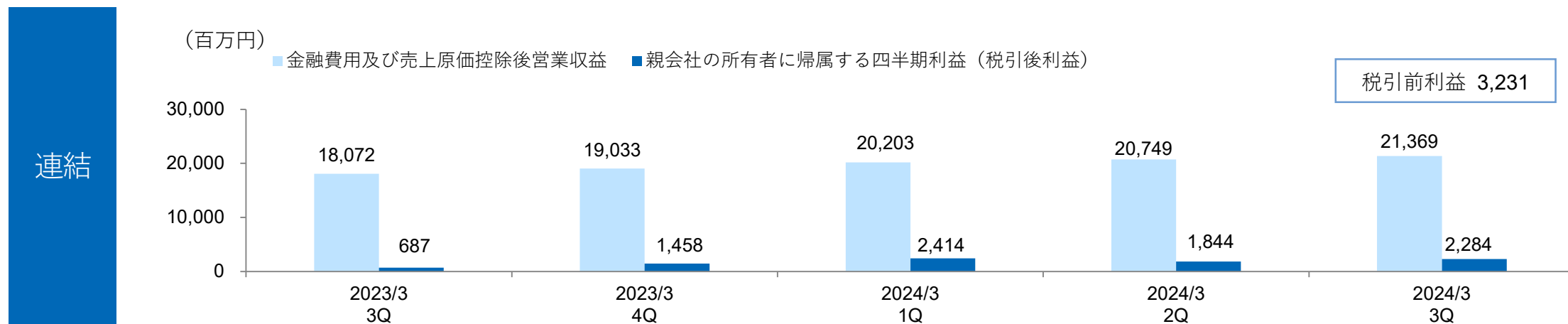
デジタル・リアル顧客接点

- ドコモのデジタルメディアやドコモショップを活用

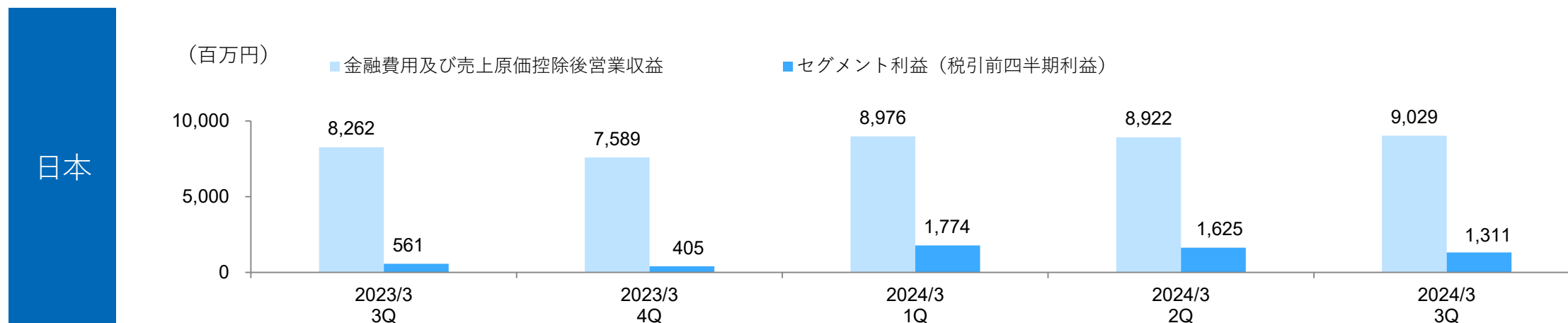
豊富で多様な顧客データ

- ライフスタイル/イベントを促えた、顧客ニーズの可視化とマーケティング展開

◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移

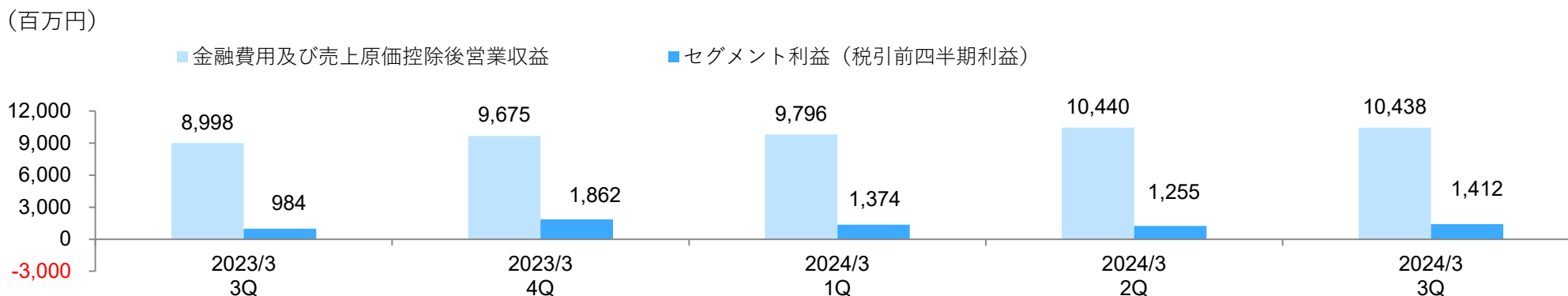


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

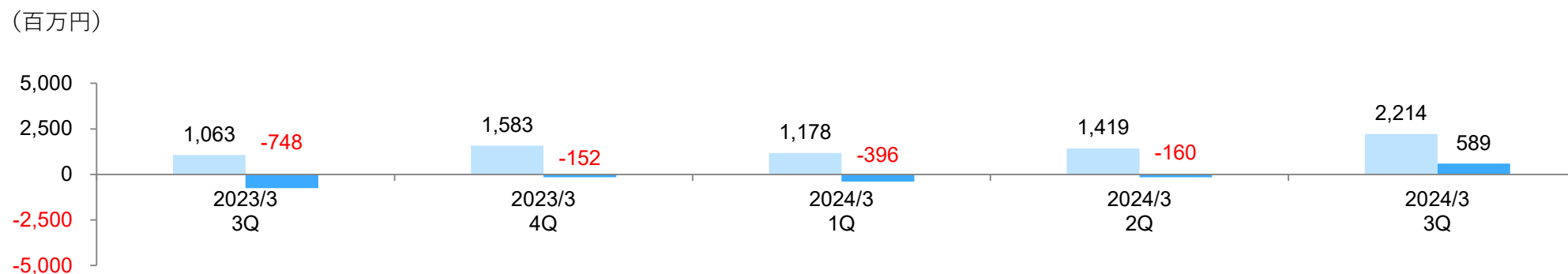


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

米国

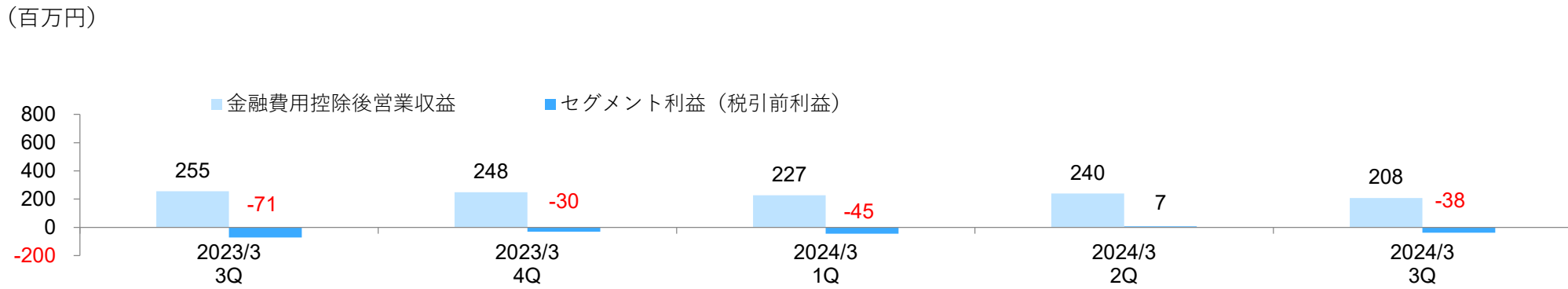


クリプト
アセット
事業

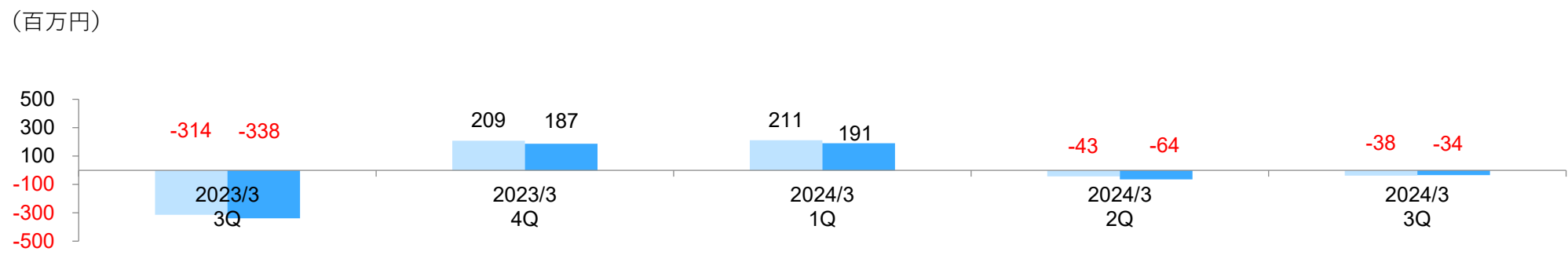


◆金融費用控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

アジア
パシフィック



投資
事業



当社連結貸借対照表のポイント

1. 実質的なネットデット（純有利子負債）は証券取引等を行っていない持株会社の**86億円**。
2. 顧客からの預り金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分以上を占める。
3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。
4. 固定資産は資本の半分程度の水準。固定比率が低く、財務健全性が高い。

<ネットデット>

（単位：億円）

現金及び現金同等物（持株会社）	83	社債および借入金（持株会社）	169
-----------------	----	----------------	-----

ネットデット：169億円- 83億円= 86億円

<顧客からの預り金等の分別保管>

預託金及び金銭の信託（顧客からの預り金等の分別保管）	9,047	預り金・受入保証金（主に顧客からの預り金等）	10,035
----------------------------	-------	------------------------	--------

<証券取引等に関連する資産・負債>

証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	3,335	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	1,550
クリプトアセット関連資産（顧客の取引のための暗号資産の保有、貸付）	260	クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の預り、借入）	258
現金及び現金同等物（事業子会社）	1,747	社債および借入金（事業子会社）	2,232

<その他の資産・負債>

その他の資産	356	その他の負債	212
--------	-----	--------	-----

<固定資産と自己資本>

固定的な資産※	688	資本の部合計	1,059
---------	-----	--------	-------

資産の部合計	15,515	負債の部・資本の部合計	15,515
--------	--------	-------------	--------

※ 有形固定資産+無形固定資産+持分法投資+有価証券投資レベル3（非上場株式等）

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。
個人・機関投資家との対話を重視。

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会の約6割を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士、弁理士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時・同時、かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

■マネックス証券株式会社（本社: 東京）

日本の主要オンライン証券

- ・ 代表取締役社長 清明 祐子
- ・ 1999年創業
- ・ 「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- ・ 商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- ・ 総口座数：225万口座
- ・ 預かり資産：7.1兆円

■トレードステーショングループ社（本社: 米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ

- ・ President and CEO：John Bartleman
- ・ 1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・ 自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- ・ 商品・サービス：株式、オプション、先物、暗号資産、等
- ・ 総口座数：18.1万口座
- ・ 預かり資産：105億米ドル（グループ内の米国株分含む）

■マネックスベンチャーズ株式会社（本社: 東京）

ベンチャーキャピタル事業

- ・ 代表取締役 和田 誠一郎
- ・ 2005年設立
- ・ 旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
ファンド総額：26.5億円（MV1号）

■コインチェック株式会社（本社: 東京）

アプリダウンロード数4年連続国内No.1の暗号資産交換業者

- ・ 代表取締役社長（執行役員） 蓮尾 聡
- ・ 2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・ 取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）、リップル（XRP）、ネム（XEM）等、計27通貨
- ・ 本人確認済口座数：190万口座
- ・ 預かり資産：4,482億円

■マネックスBoom証券（本社: 香港）

アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券

- ・ COO：Ivan Law
- ・ 1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・ 商品・サービス：株式（香港、米国、日本等16ヵ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
- ・ 残有口座数：2.1万口座
- ・ 預かり資産：2,247億円

■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

資産運用サービス等の提供

- ・ 代表取締役社長 萬代 克樹
- ・ 2015年設立

■カタリスト投資顧問株式会社（本社: 東京）

投資助言業

- ・ 代表取締役社長 平野 太郎
- ・ 2019年設立

持株会社・上場会社

Monex Group, Inc.

[日本セグメント]

オンライン証券事業



マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

アセットマネジメント事業



マネックス・アセットマネジメント株式会社

小口・低コストの投資一任運用サービス
(ラップサービス) の提供

アセットマネジメント事業

カタリスト投資顧問株式会社

カタリスト投資顧問株式会社
投資助言業

ウェルスマネジメント事業

マネックスPB株式会社
富裕層向けプライベートバンク業務

教育事業



株式会社ヴィリング
教育及び保育事業

ゲノムプラットフォーム事業

GENEX

ジーネックス株式会社
ゲノムおよび医療・ヘルスケアデータの安全な管理と活用に関するサービスを提供

管理型信託業



マネックスSP信託株式会社

有価証券・金銭等を対象として、信託財産を
管理・処分する管理型信託業を運営

マーケティングDX事業



株式会社クラフター
顧客対応を自動化する
チャットボットサービス

[投資セグメント]

投資事業



マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

[米国セグメント]



TradeStation Group, Inc.

持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.

トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation International Ltd

(英国)

暗号資産取引業

TradeStation Crypto, Inc.

(米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.

(米国)

TradeStation Global Services, S.A.

(コスタリカ)

[クリプトアセット事業セグメント]

暗号資産交換業



コインチェック株式会社
暗号資産取引サービス「Coincheck」の提供

[アジア・パシフィックセグメント]

Monex International Limited

香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券
(香港)

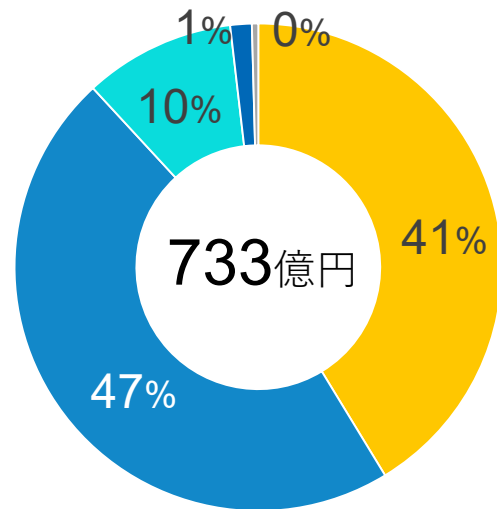
技術支援

杭州財悦科技有限公司

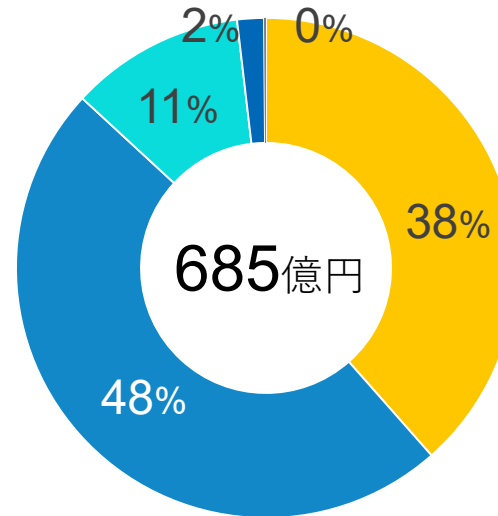
[持分法適用会社]

2023年3月期実績の各セグメント割合

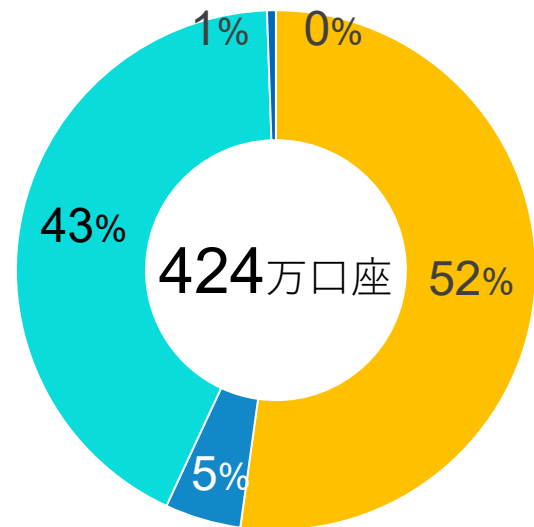
金融費用控除後営業収益



販売費及び一般管理費



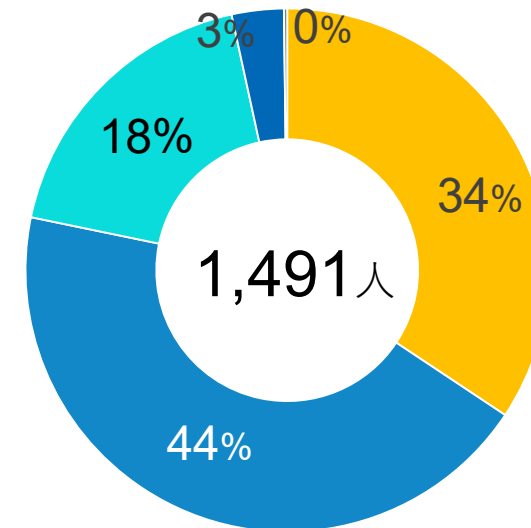
顧客数



- 日本セグメント
- 米国セグメント
- クリプトアセット事業セグメント
- アジア・パシフィックセグメント
- 投資セグメント

* 各データは2023年3月期または2023年3月末時点

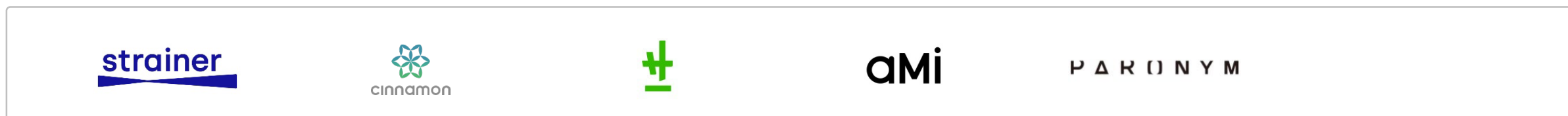
従業員数



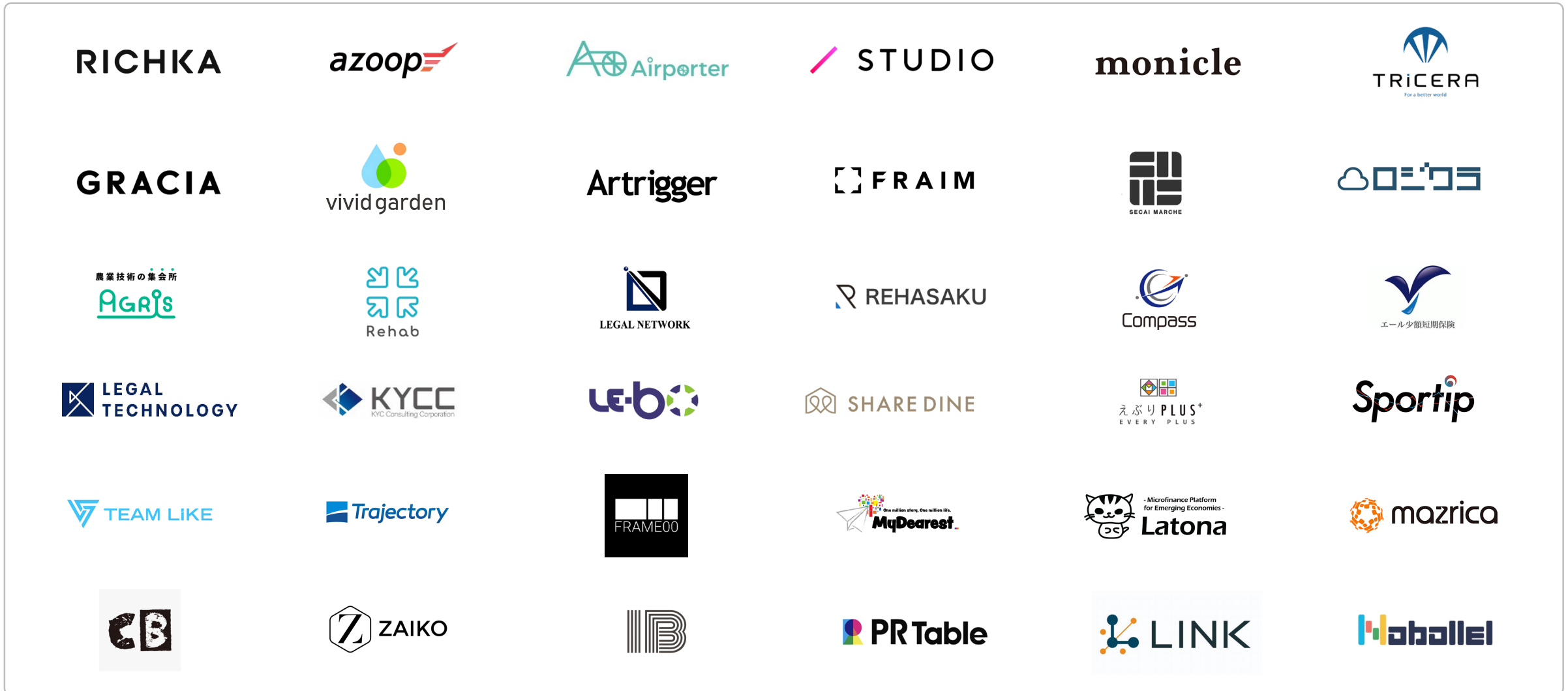
◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧



◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧



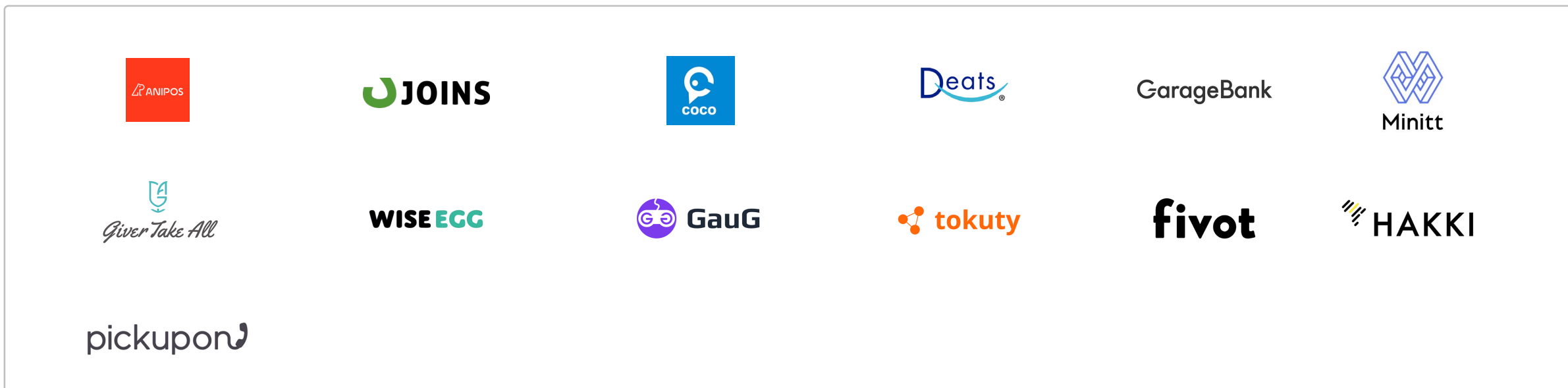
◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV2号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆東京ウェルネスインパクトファンド

CaTe inc.

 Aillis

 MELON

【当社子会社 マネックス証券について】

商号等：マネックス証券株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

主な事業：金融商品取引業

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- 暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- 秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- 暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- 暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- 暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ：https://coincheck.com/ja/info/help_contact

手数料について：<https://coincheck.com/ja/info/fee>

【当社子会社 コインチェックについて】

商号：コインチェック株式会社

暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号

加入協会：一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人日本ブロックチェーン協会、一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会

コインチェックについて

本合併にかかる重要情報とその入手方法

本合併に関連して、CCGは、THCPがその株主に対して本合併承認への投票を勧誘するプロキシ・ステートメントを含む、Form F-4を提出する予定です。Form F-4が提出され、SECがその効力発生を宣告した後、THCPは、本合併及びそれに関連するプロキシ・ステートメントにおけるその他提案に係る投票向けに設定された基準日時点のTHCP株主に対し、株主総会議案書及び目論見書の最終版を送付する予定です。CCG又はTHCPは、本合併に関連してSECに対してその他書類の届出を別途行う可能性があります。株主及びその他利害関係者は、本合併によって企図される取引の承認決議のために開催される臨時株主総会向けの、THCPによる議決権行使の勧誘に関連する登録届出書、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びにそれらの改訂版、株主総会議案書及び目論見書の最終版が入手可能となった場合には、当該資料に含まれるCCG、コインチェック、THCP及び本合併に関する重要な情報を、投資実行又は議決権行使の前に一読することが推奨されます。なお、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びに株主総会議案書及び目論見書の最終版の写しは、SECのウェブサイト(www.sec.gov)にて閲覧するか又はThunder Bridge Capital Partners IV, Inc. (住所: 9912 Georgetown Pike, Suite D203, Great Falls, VA 22066)に直接請求することにより無償で入手することも可能です。

勧誘行為の参加者

コインチェック及びTHCP並びにそれらの各取締役及び役員は、本合併に係るTHCP株主による議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される場合があります。THCP株主及びその他利害関係者は、コインチェック及びTHCPの各取締役及び役員に係るより詳細な情報を、コインチェックのウェブサイト([www.coincheck.com])、又はTHCPが2021年6月21日に提出したForm S-1においてそれぞれ無償で閲覧することが可能です。SEC規則において本合併に係るTHCP株主の議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される者に関する情報は、当該情報が提供可能になった段階で、本合併にかかる株主総会議案書及び目論見書に記載されます。本合併に係る議決権行使に対する勧誘行為の参加者の利害に関する追加的な情報は、本合併に関連してSECに提出される株主総会議案書及び目論見書に含まれる予定です。

将来の見通しに関する記述

本資料には、1995年私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフ・ハーバー」条項において定義されている「将来の見通しに関する記述」が含まれています。将来の見通しに関する記述には、当社、THCP、コインチェック及びCCGの将来の事業又は財務状況を含む項目に関する現時点における見解が反映されています。また、将来の見通しに関する記述は、将来の出来事又は傾向を予測若しくは言及する、「予測する」、「意向である」、「目指す」、「目標とする」、「想定する」、「信じる」、「ありうる」、「継続する」、「期待する」、「見積もる」、「可能である」、「計画する」、「見通す」、「将来」及び「予算」等の表現、若しくは、その他の類似表現を使用、又は、過去の出来事に関するものではない記述等によって特定されます。それらの将来の見通しに関する記述は財務情報の予測を含みますが、これに限られません。当社、THCP、コインチェック及びCCGの本合併完了後の売上、利益、戦略、見通し及びその他事業の将来性に関する記述は、現時点での予測に基づくものであり、リスク又は不確実性の対象となります。当社、THCP、コインチェック及びCCGに影響を与える将来の変化等が、現時点で予測した通りになる保証はありません。当社、THCP、コインチェック又はCCGによる支配が及ばない、グローバル又は特定地域等における経済、事業、競争、市場、規制又はその他要因を含む多くの変化を原因として、実際の業績は現時点での予測とは大きく異なる可能性があります。当該リスク又は不確実性が現実には発生した場合、又は、予測の前提が異なった場合には、実際の業績は将来の見通しに関する記述に含まれた予測から重大な点において異なる可能性があります。実際の結果又は業績と、将来の見通しに関する記述に含まれる予測が大きく乖離することには多数の要因が作用する可能性があります。これらの要因には、(1)本合併契約書(以下「本契約書」という。)及び本契約書が企図する本合併が解除されるような事象、変化又はその他出来事の発生、(2)THCP株主からの承認取得又は本契約書におけるその他のクロージングに係る前提条件が未充足となり、本契約書が企図する取引を完了できなくなった場合、(3)本契約書が企図する取引の完了後にナスダックの上場基準の順守、(4)本文書で説明されている取引の公表及び完了の結果が、コインチェックの現状の事業計画及び運営に影響を及ぼすリスク、(5)市場競争、CCGによる収益性を伴う事業の発展及び管理、顧客及び事業パートナーとの関係の維持並びに経営陣及び重要な従業員との雇用関係の維持を含む要因により影響される本合併から想定される恩恵、(6)本合併に関連して発生する費用、(7)適用される法令又は規制の改正、(8)コインチェックに影響を及ぼし得るその他の経済、事業又は競争的要因、及び、(9)THCP又はCCGがSECに提出した又は今後提出するその他の届出書において適宜言及されるその他リスク及び不確実性等が含まれますが、これらに限られません。当社は、上記の要因が網羅的なものでないことを注意喚起致します。いずれの将来の見通しに関する記述も、当該記述が作成された時点におけるものであり、本資料の受領者はこれらに過度に依拠すべきではありません。適用される法令で義務付けられている場合を除き、新たな情報又は事象の発生その他如何なる場合でも、当社、THCP、コインチェック及びCCGは将来の見通しに関する記述を更新又は改訂する責任を負いません。

本資料に記載されている将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。この文書は、米国における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。



MONEX GROUP

© Monex Group, Inc.
www.monexgroup.jp/